

第 1 1 回金沢市教育委員会定例会議

- 1 日 時：平成 3 0 年 1 1 月 2 8 日（水） 1 3 時 3 0 分～1 5 時 0 0 分（予定）
- 2 場 所：金沢市庁舎 2 階 2 0 1 会議室
- 3 審議等

頁

- | | | |
|-----------|--|-----|
| 議案第 2 6 号 | 平成 2 9 年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
(教育総務課)・・・ | 1 |
| 議案第 2 7 号 | 平成 3 0 年度金沢市議会 1 2 月定例会月議会提出予定案件について
【非公開案件】(教育総務課他)・・・ | 2 |
| 報告第 3 0 号 | 金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果(平成 3 0 年度 7 ～ 9 月分)
について
(学校職員課)・・・ | 1 2 |
| 報告第 3 1 号 | 平成 3 1 年度金沢市立工業高等学校全日制の課程第 1 学年入学者募集要項
について
(市立工業高等学校事務局)・・・ | 1 5 |

その他

- (1) 第 4 2 回(平成 3 0 年度)金沢市市民大学講座の実施報告について
- (2) 次回の定例会議の日程について

平成29年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

【別紙資料参照】

平成30年11月28日提出

金沢市教育委員会

教育長 野口 弘

平成 30 年度金沢市議会 12 月定例会議会提出予定案件について
【非公開案件】

平成 30 年 11 月 28 日提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果
(平成30年度7～9月分) について

平成30年11月28日提出

金沢市教育委員会

教育長 野口 弘

金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果
(平成30年度7～9月分)について

1 対象者数(再任用拠点校指導教員、短時間再任用教諭、短時間非常勤講師は除く)
小学校 55校 1,329名、中学校 24校 724名 計 2,053名
※平成30年4月30日調査時点の人数

2 対象職種
校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、栄養職員、
事務職員、講師

3 時間外勤務時間の平均 ()内はH29年度同時期比

区分	1か月あたりの平均	内 訳		
		勤務日	週休日・休日	
小学校	4～6月	56h00m (△6.3%)	51h16m (△5.3%)	4h44m (△16.0%)
	7～9月	32h48m (△8.1%)	29h37m (△7.4%)	3h11m (△14.2%)
	4～9月	44h24m (△7.0%)	40h27m (△6.1%)	3h57m (△15.5%)
中学校	4～6月	80h06m (△8.4%)	57h35m (△6.1%)	22h31m (△13.9%)
	7～9月	50h42m (△19.7%)	33h20m (△11.9%)	17h22m (△31.3%)
	4～9月	65h24m (△13.1%)	45h28m (△8.3%)	19h56m (△22.5%)

○7～9月の時間外勤務時間の平均は昨年度同時期と比較して、小学校で8.1%、中学校で、19.7%少なくなっている。その結果、4～9月については、小学校で7.0%、中学校で13.1%少なくなっている。

○7～9月の「週休日・休日」の時間外勤務時間は昨年度同時期と比較して、小学校で14.2%、中学校で31.3%と大きく減少している。また、「週休日・休日」の時間外勤務時間は、中学校が小学校より14h11m多くなっており、その傾向は4～9月においても同じである。

4 時間外勤務時間の分布 ()内はH29年度同時期比

区分	0～45h	～60h	～80h	～100h	100h超	
小学校	4～6月	34.5% (+4.0)	21.4% (+1.2)	28.3% (±0.0)	12.0% (△2.4)	3.8% (△2.9)
	7～9月	65.6% (+4.0)	17.0% (+1.9)	13.4% (△2.6)	3.1% (△2.6)	0.9% (△0.7)
	4～9月	50.0% (+4.0)	19.2% (+1.6)	20.9% (△1.3)	7.5% (△2.5)	2.4% (△1.8)
中学校	4～6月	19.6% (+1.6)	12.7% (+2.2)	18.8% (+2.1)	19.5% (+2.7)	29.4% (△8.7)
	7～9月	49.6% (+9.1)	12.2% (+1.0)	16.4% (+2.7)	11.4% (△1.7)	10.4% (△11.1)
	4～9月	34.6% (+5.3)	12.5% (+1.6)	17.6% (+2.4)	15.4% (+0.5)	19.9% (△9.8)

○7～9月の時間外勤務時間が1か月80時間を超える者の割合は昨年度同時期と比較して、小学校で3.3%、中学校で12.8%低くなっている。その結果、4～9月については、小学校で4.3%、中学校で9.3%低くなっているものの、依然として、小学校で9.9%、中学校で35.3%の教職員が長時間の時間外勤務をしている。

5 職種別の時間外勤務時間の平均 ()内はH29年度同時期比

区分	校長	教頭	主幹教諭・指導教諭・教諭	
小学校	4～6月	44h09m (△24.9%)	91h11m (△4.5%)	59h50m (△6.2%)
	7～9月	33h28m (△17.2%)	61h00m (△8.6%)	34h26m (△8.0%)
	4～9月	38h49m (△21.7%)	76h05m (△6.2%)	47h08m (△6.9%)
中学校	4～6月	56h07m (△15.4%)	93h53m (△14.2%)	87h02m (△8.4%)
	7～9月	36h57m (△16.9%)	64h56m (△9.9%)	55h07m (△20.1%)
	4～9月	46h32m (△16.0%)	79h24m (△12.5%)	71h05m (△13.3%)

○7～9月の職種別の時間外勤務時間の平均は昨年度同時期と比較して減少傾向にある。その結果、4～9月については、全ての職種で減っているが、依然として、小中学校ともに教頭が多くなっている。

6 7～9月の職種別・年齢別の集計

表の項目について

- 7～9月の平均・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均
- 80～100h・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均が80～100時間の人数の割合
- 100h超・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均が100時間を超えた人数の割合
- 対象人数・・・平成30年4月30日調査時点の人数

(1) 職種別

① 小学校 () 内はH29年度同時期比

職種	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
校長	33h28m (△17.2%)	0.6%	0.0%	52
教頭	61h00m (△8.6%)	15.5%	6.0%	56
主幹教諭	45h52m (△10.7%)	11.9%	0.0%	14
指導教諭	42h15m (+33.6%)	26.7%	0.0%	5
教諭	34h13m (△8.1%)	3.0%	0.9%	918
養護教諭	21h39m (+2.6%)	0.0%	0.0%	55
栄養教諭等	17h20m (△1.8%)	0.0%	0.0%	19
事務職員	13h39m (+1.4%)	0.0%	0.0%	53
講師	25h43m (△5.5%)	1.0%	0.4%	157
総計	32h48m (△8.1%)	3.1%	0.9%	1,329

② 中学校 () 内はH29年度同時期比

職種	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
校長	36h57m (△16.9%)	4.2%	0.0%	24
教頭	64h56m (△9.9%)	10.7%	9.3%	25
主幹教諭	55h35m (△22.5%)	10.3%	10.3%	12
指導教諭	39h05m (△42.2%)	0.0%	0.0%	3
教諭	55h12m (△19.9%)	13.4%	12.8%	539
養護教諭	27h04m (△20.4%)	1.3%	1.3%	26
栄養教諭等	13h36m (+27.7%)	0.0%	0.0%	5
事務職員	14h13m (△1.5%)	1.3%	0.0%	27
講師	40h35m (△22.4%)	7.4%	3.2%	63
総計	50h42m (△19.7%)	11.4%	10.4%	724

○ 小学校では、昨年度同時期と比較して、指導教諭(+33.6%)、養護教諭(+2.6%)、事務職員(+1.4%)の時間外勤務時間が増えているが、その他の職種で時間外勤務時間が減っている。

○ 中学校では、昨年度同時期と比較して、栄養教諭等(+27.7%)の時間外勤務時間が増えているが、その他の全ての職種で時間外勤務時間が減っている。

(2) 年齢別

① 小学校 () 内はH29年度同時期比

年齢	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
30歳以下	34h05m (△9.1%)	2.4%	0.9%	326
31～40歳	31h33m (△6.9%)	3.2%	1.0%	315
41～50歳	33h30m (△5.7%)	4.8%	0.9%	272
51～60歳	33h23m (△9.0%)	2.7%	1.0%	386
61歳以上	18h24m (△19.7%)	0.0%	0.0%	30
総計	32h48m (△8.1%)	3.1%	0.9%	1,329

② 中学校 () 内はH29年度同時期比

年齢	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
30歳以下	59h40m (△17.7%)	15.5%	17.0%	176
31～40歳	52h27m (△26.2%)	14.5%	12.5%	150
41～50歳	49h56m (△16.8%)	9.8%	9.8%	125
51～60歳	45h14m (△18.3%)	8.3%	5.4%	259
61歳以上	30h48m (+5.0%)	0.0%	2.4%	14
総計	50h42m (△19.7%)	11.4%	10.4%	724

○ 時間外勤務時間は、小中学校ともに30歳以下の教職員(小34h05m、中59h40m)が最も多い。

○ 小学校では、61歳以上の教職員を除いて、年代による差は比較的小さいが、中学校では年代が若くなるほど時間外勤務時間が多くなっている。

○ 昨年度同時期と比較して、中学校の61歳以上の教職員を除く全ての年代で時間外勤務時間が減っている。

平成 3 1 年度金沢市立工業高等学校全日制の課程
第 1 学年入学者募集要項について

平成 3 0 年 1 1 月 2 8 日提出

金沢市教育委員会

教育長 野口 弘

平成31年度金沢市立工業高等学校全日制の課程第1学年入学者募集要項

1 出願資格

次の(1)、(2)又は(3)を満たし、かつ、(4)に該当する者とする。ただし、出願時に高等学校若しくはこれに準ずる学校又は中等教育学校の後期課程に在籍している者は、出願できない。

- (1) 平成31年3月に中学校若しくはこれに準ずる学校又は義務教育学校の後期課程若しくは中等教育学校の前期課程（以下「中学校」という。）を卒業見込み又は修了見込みの者
- (2) 中学校を卒業し、又は修了した者
- (3) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第95条各号に掲げる者
- (4) 志願者及び保護者が石川県内（以下「県内」という。）に居住する者又は入学までに県内に居住することとなる者

2 募集定員

募集定員は、次のとおりとする。

学 科	募集人員
機 械 科	80人
電 気 科	40人
電 子 情 報 科	40人
建 築 科	40人
土 木 科	40人

3 出願手続

- (1) 入学志願者は、県内にある本校以外の公立の高等学校に併願することができない。ただし、本校の学科出願については、第2志望まで志願することができる。
- (2) 入学志願者は、所定の入学願書（以下「入学願書」という。）に入学検定手数料2,200円を添え、原則として在学又は出身の中学校校長（以下「中学校長」という。）を経由して本校校長に提出する。
- (3) 入学検定手数料は、現金をもって納入するものとする。
 なお、郵送による出願を希望する場合は、簡易書留とし、入学検定手数料分の郵便局の定額小為替及び宛先を明記した返信用封筒（82円切手貼付）を同封し、期間内に必着で出願する。
- (4) 1の(2)に該当する者は、入学願書に出願資格確認書を添えるものとする。
- (5) 県外からの入学志願者及び1の(3)に該当する者は、入学願書に金沢市教育委員会が発行する入学志願許可書を添えるものとする。
- (6) 中学校長は、石川県教育委員会が定める調査書及び成績一覧表を本校校長に提出するものとする。

4 志願変更

(1) 志願の変更

入学願書の提出後に、他の公立高等学校又は本校に設置する他の学科に志願を変更しようとする者は、1回に限りその志願を変更することができる。ただし、第2志望のみの変更、追加及び取消しは、認めない。

(2) 志願変更手続

ア 志願変更を希望する者は、志願変更願を中学校長を経由して本校校長に提出し、入学願書及び入学検定手数料（現金）を取り下げ、志願変更証明書の交付を受け、新たに作成した入学願書に当該証明書及び入学検定手数料を添えて、変更先高等学校長に提出する。

なお、志願変更願を提出した者は、当該志願変更願に記入した変更先高等学校へ必ず出願手続をとらなければならない。

イ 本校に設置する他の学科に志願変更する場合も、アに準じて手続を行うこと。ただし、志願変更証明書に関する手続は不要とする。

ウ 県外からの入学志願者等で、志願変更に関する手続のうち、中学校長において処理されるべき事項について、志願変更期間内にその処理が困難な場合は、入学志願者において直接志願変更の手続ができるものとする。

5 出願及び志願変更等の期間

(1) 入学願書受付期間

平成31年2月15日（金）から同月20日（水）まで。ただし、日曜日及び土曜日は受付をしない。また、郵送によるものは簡易書留とし、期間内に到着したものに限り受け付ける。

なお、出願の特例措置については、11の(4)及び(5)によるものとする。

(2) 志願者数公表

平成31年2月20日（水）午後3時30分に、本校において行う。

(3) 志願変更期間（入学願書取下げ、変更出願）

平成31年2月25日（月）から同月27日（水）まで。

(4) 調査書等の提出期間

平成31年2月27日（水）から同年3月1日（金）まで。

なお、(1)、(3)及び(4)についての受付時間は午前9時から午後4時までとし、平成31年2月20日（水）及び同月27日（水）の受付時間は午前9時から午後3時までとする。

6 入学者の選抜

入学者の選抜については、それぞれの学科の特色を配慮しつつ、その教育を受けるにふさわしい生徒の能力、適性等を評価して、次のとおり合格者を決定するものとする。

(1) 入学者の選抜は、中学校長から提出される調査書及び成績一覧表による内申等並びに本校において実施する学力検査等の結果を資料として行う。

なお、選抜に当たっては、当初からの入学志願者と志願変更による志願者とは同等に取り扱う。

(2) 調査書及び成績一覧表による内申と学力検査の結果との相互関係等を十分考慮して審査する。

なお、面接の結果も十分参考にする。

7 調査書

調査書は、石川県教育委員会が定める様式により、中学校長がその責任において作成する。

8 自己申告書

中学校において、欠席日数が、いずれかの学年で年間30日以上のは、志願者本人の希望により、自己申告書を提出することができる。

なお、自己申告書は、志願者本人が記載し厳封の上、中学校長に提出し、中学校長は調査書等の書類とともに本校校長に提出することとする。

9 学力検査等

(1) 学力検査は、平成31年3月6日（水）及び同月7日（木）の両日、入学志願者の全員について本校において行う。

(2) 1日目には、国語、理科及び外国語（英語「聞くことの検査」を含む。）の3教科の学力検査を次の日程で実施する。

3月6日（水）	9:00～9:50	10:10～11:00	11:20～12:10
	国語	理科	英語

*各教科100点満点

(3) 2日目には、社会及び数学の2教科の学力検査と面接を次の日程で実施する。

3月7日（木）	9:00～9:50	10:10～11:00	11:15～
	社会	数学	面接

*各教科100点満点（面接を除く。）

10 合格者の発表

学科別合格者の発表は、平成31年3月14日（木）正午に、本校内において受検番号の掲示をもつ

て行う。

11 通学区域及び県外からの出願

(1) 本校の通学区域は、金沢市立工業高等学校の通学区域を定める規則（平成12年教育委員会規則第27号）の定めるところによるものとし、県内全域から出願することができる。

(2) 県外からの入学志願者は、金沢市立工業高等学校学則（昭和33年教育委員会告示第2号）第17条第3項に定める入学志願特別事情具申書を平成31年1月7日（月）以後に金沢市教育委員会に提出して入学志願許可を受け、当該入学志願許可書を添えて入学願書受付期間中に本校へ出願手続を終えなければならない。

なお、この入学志願特別事情具申書には、中学校長の証明を受け、事由を証するに足る書類を添付しなければならない。

(3) 福井県あわら市に在住する生徒で、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項の規定による、あわら市教育委員会と石川県加賀市教育委員会との間の事務の委託に基づいて加賀市立錦城中学校に在学し、同校を卒業見込みの者又は卒業した者については、県内からの入学志願者と同様に取り扱う。

(4) 転勤による県外からの一家転住、その他やむを得ない事情により所定の期間内に出願手続ができなかった者については、金沢市教育委員会において審査の上、特例として出願を認めることがある。

(5) (4)の特例措置による出願をする場合は、関係書類を整え中学校長を経由して金沢市教育委員会に申請し、許可を受けた後、その入学志願許可書を添えて、本校へ出願することができるものとする。

なお、その出願期間は、平成31年2月25日（月）から同月27日（水）午後3時までとする。

12 帰国生徒及び外国人生徒の出願

(1) 中学校に在籍する帰国後3年未満（外国人生徒にあつては、入国後3年未満）の生徒が出願する場合は、入学願書に海外在住状況説明書を添えて、出願手続を行うものとする。

(2) 外国の中学校を卒業見込みの者又は卒業した者が出願する場合は、海外在住状況説明書を添え、県外からの出願の手続に準じて行うものとする。

13 学力検査において特別な配慮を必要とする生徒の申請手続等

(1) 学力検査において特別な配慮を必要とする者は、入学願書出願開始日までに、学力検査に関する特別配慮事項申請書により中学校長を経由して本校校長に申請するものとする。

(2) 本校校長は、金沢市教育委員会と協議の上、配慮事項について中学校長に通知するものとする。

(3) 特別な配慮事項については、石川県教育委員会が定める平成31年度石川県公立高等学校全日制の課程第1学年入学者募集要項の例による。

14 推薦入学

次の学科について実施する。

(1) 募集人員 60人

学 科	募集人員
機 械 科	20人
電 気 科	10人
電 子 情 報 科	10人
建 築 科	10人
土 木 科	10人

(2) 出願資格

推薦入学を志願できる者は、平成31年3月に県内の中学校を卒業見込み又は修了見込みの者で、次に掲げる要件を満たし、合格の内定を得た場合に入学を確約できる者とする。

ア 当該学科を志望する動機及び理由が明確かつ適切であること。

- イ 当該学科に対する適性、興味及び関心を有すること。
- ウ 調査書に優れた点や長所の記録を有すること。
- エ 中学校長の推薦を得た者であること。

(3) 出願方法及び出願手続

ア 出願は、1人1学科に限る。

イ 推薦入学を希望する者（以下「推薦入学志願者」という。）は、所定の推薦入学願書（以下「推薦入学願書」という。）に入学検定手数料2,200円を添え、中学校長を経由して本校校長に提出する。

なお、入学検定手数料の取扱い及び郵送による出願については、3の(3)に定めるところによる。

ウ 中学校長は、推薦入学願書、推薦書、志願理由書及び調査書に推薦入学願書送り状を添えて、本校校長に提出するものとする。

なお、成績一覧表は、平成31年2月27日（水）から同年3月1日（金）までに本校校長に提出すること。

(4) 出願期間

出願受付期間は平成31年1月31日（木）から同年2月4日（月）までとし、期間中の受付時間は午前9時から午後4時までとする。ただし、日曜日及び土曜日は受付をしない。また、郵送によるものは簡易書留とし、期間内に到着したものに限り受け付ける。

(5) 面接

ア 面接は、平成31年2月8日（金）に推薦入学志願者の全員について、本校において次により行う。

9 : 00 ~ 9 : 30	9 : 30 ~ 9 : 45	10 : 00 ~
受 付	氏名点呼及び注意事項伝達	面 接

イ 面接開始時刻に遅れたときは、本校校長に届け出て、その許可を受けなければ面接を受けることができない。

ウ 面接日時に面接を受けなかった場合には、追面接は行わない。

(6) 推薦入学者の選抜

ア 推薦入学志願者に対しては、教科の学力検査を行わない。

イ 本校校長は、中学校長から提出された推薦書、志願理由書及び調査書並びに面接の結果を資料として総合的に判断し、推薦入学合格内定者（以下「合格内定者」という。）を決定する。

(7) 合格内定者数の公表及び選考結果の通知

ア 平成31年2月14日（木）午前10時に、本校内において学科別合格内定者数を公表する。

イ 本校校長は、推薦入学選考結果通知書を作成し、平成31年2月14日（木）に各中学校長に送付する。

なお、合格内定者には、合格内定通知書を中学校長を通じて交付する。

(8) 合格者の発表

合格の内定を得た者について、平成31年3月14日（木）正午に、本校内において一般入学の合格者ととともに発表する。

(9) 選考に漏れた者の取扱い

選考に漏れた者の取扱いについては、平成31年度石川県公立高等学校推薦入学実施要項の例による。この場合において、入学検定手数料（現金）の取扱いについては、中学校長を通じて返却するものとするが、当該者が再度公立高等学校の一般入学に出願しない場合は、本校に当該入学検定手数料を納入するものとする。

15 一般入学の学力検査等における救済措置

(1) 対象者

一般入学の学力検査等の一部又は全てを欠席した者のうち、本人からの申請に基づき、本校校長が審査し、次のア又はイに該当すると認められた者に対して、追検査等を実施するものとする。

ア 学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）第18条の規定による、学校において予防すべき感染症等により、13(3)によっても受検できなかった者

イ 風水震火災その他の非常災害による交通遮断等により受検できなかった者

(2) 申請及び審査

ア 申請

(ア) 中学校長は、追検査等の受検希望者がいる場合は、当該生徒の状況及び意思を確認し、平成31年3月6日（水）及び同月7日（木）の両日とも原則午前9時までに、本校校長に対して電話にて伝える。

(イ) 受検希望者は、平成31年3月7日（木）の原則午後4時までに、中学校長を經由して本校校長へ追検査等受検申請書を提出する。その際、追検査等受検申請書には、受検できなかった理由が正当であることを証明できる書類（医師の診断書、中学校長の副申書など）を添付する。

イ 審査

(ア) 本校校長は、申請書等を審査し、(1)ア又はイに該当すると認められる者に対して追検査等の受検を許可する。

(イ) 本校校長は、平成31年3月8日（金）午後3時までに審査結果通知書及び追検査等の受検を承認した場合は追検査等受検許可書を中学校長に交付する。

(ウ) 中学校長は、審査結果を当該生徒に通知する。

(3) 合格者の選抜

合格者の選抜は、調査書及び追検査の結果を総合して行うものとする。合格者は若干名とし、一般入学の合格者に追加する。

なお、虚偽の申請が明らかになった場合は、合格及び入学を取り消すこととする。

(4) 追検査等

ア 追検査等は、平成31年3月12日（火）に本校において行う。

イ 追検査は、検査Ⅰ（国語、外国語（英語（「聞くことの検査」は行わない。）））、検査Ⅱ（理科、社会、数学）を次の日程により実施する。

3月12日（火）	8:20～8:40	9:00～9:40	10:00～11:00
	受付	検査Ⅰ	検査Ⅱ

ウ 配点については、検査Ⅰについては、国語40点、英語40点の計80点満点、検査Ⅱについては、理科40点、社会40点、数学40点の計120点満点とする。

エ 面接は検査Ⅱの終了後に実施する。

(5) 選抜結果の通知

本校校長は、選抜結果通知書を作成し、平成31年3月15日（金）に中学校長に送付する。また、合格者には、合格通知書を中学校長を通じて交付する。

なお、受検番号の掲示による合格者の発表は行わない。

16 その他

(1) 詳細については、石川県教育委員会が定める平成31年度石川県公立高等学校全日制の課程第1学年入学者募集要項、平成31年度石川県公立高等学校全日制の課程入学志願者取扱要項及び平成31年度石川県公立高等学校推薦入学実施要項による。

(2) 入学願書及び本校の募集案内は、各中学校へ送付する。また、郵送を希望する者は、宛先を明記し、250円分の切手を貼り付けた返信用封筒（角形2号）を同封して、本校へ直接申し込むもの

とする。

(3) 入学者募集に関する問合せ先

金沢市立工業高等学校（石川県金沢市畝田東1丁目1番地1）

電話（076）267－3101 （郵便番号920－0344）

第 42 回（平成 30 年度）金沢市市民大学講座の実施報告について

□概 要

今日的課題について、各界の著名人を招き、その講演を聴き学ぶことで、市民が夢や志の実現のために積極的に行動を起こすきっかけとなるよう、学習の場を提供する。

□テ ー マ

未来への学び ～地域の絆をつなぐ ひと・まちづくりをめざして～

□会 場

金沢歌劇座 ホール （例年会場としている「金沢市文化ホール」改修工事のため）

□各講座における受講者数

回数	開催日	講師	演題	入場者数
第1回	9月18日	宝生 和英	「能楽とアートマネージメント」	630人
第2回	9月27日	堀尾 正明	「つながりひろがる新たなコミュニティ ～取材活動から」	609人
第3回	10月9日	加来 耕三	「歴史に学び未来を読む ～加賀藩と金沢のまちづくり」	602人
第4回	10月19日	角田 光代	「読むこと、書くこと、そのあいだにあること」	621人
第5回	11月1日	吉川美代子	「思いが伝わる話し方 ～幸せがつながるコミュニケーション～」	611人
第6回	11月13日	渡部 潤一	「続々見つかる『第二の地球』候補 ～高まる宇宙生命への期待～」	580人
			合計	3,653人

（参考：平成 20 年度以降の市民大学講座参加者数推移）

	回数	延べ人数（人）	平均人数（人／回）
平成 20 年度	6 回	3,249 人	542 人
平成 21 年度	6 回	3,246 人	541 人
平成 22 年度	6 回	3,966 人	661 人
平成 23 年度	6 回	4,492 人	749 人
平成 24 年度	6 回	4,267 人	711 人
平成 25 年度	6 回	3,997 人	666 人
平成 26 年度	6 回	3,932 人	655 人
平成 27 年度	6 回	4,189 人	698 人
平成 28 年度	6 回	4,359 人	726 人
平成 29 年度	6 回	4,206 人	701 人
平成 30 年度	6 回	3,653 人	609 人

資 料

議案第26号

金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
(平成29年度執行分)
(案)

平成30年11月
金沢市教育委員会

平成29年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び6名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成27年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成27年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、平成29年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、金沢子どもを育む行動計画の推進と併せて、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会研究域学校教育系教授 松原道男氏及び金沢市社会教育委員の金沢美術工芸大学教授 桑村佐和子氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組み所存である。

平成30年11月

金沢市教育委員会

目 次

学識経験者の意見等	1
平成29年度金沢市教育委員会の活動状況	
〔1〕 教育委員会（教育長及び教育委員）	3
〔2〕 教育委員会議の実施状況	3
〔3〕 教育委員会の活動	4
〔4〕 総合教育会議と教育行政大綱	6
〔5〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画	8
〔6〕 点検評価及び今後の方向性	9
平成29年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について	11
金沢子どもを育む行動計画	
金沢子どもを育む行動計画の推進	14
学校教育振興基本計画	
【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
（1）金沢型学校教育モデルの実践	15
（2）金沢「絆」活動の推進	16
（3）いじめ・不登校・問題行動対策の充実	17
（4）金沢型工業教育モデルの実践	18
（5）ものづくり教育の充実	19
（6）学校司書の資質・能力向上のためのサポート体制強化	20
【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます	
（1）金沢型学習スタイルの推進	21
（2）ICT機器活用教育の推進	22
（3）小中一貫英語教育の充実	23
【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます	
（1）学校給食調理場施設整備の推進	24
（2）学校給食の充実	25
（3）健康教育プラン2014の実践	26

(4) 中学校部活動の振興	27
【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
(1) 金沢ふるさと学習の推進	28
(2) 金沢ユネスコスクールの実践	29
(3) 防災教育の実践	30
【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます	
(1) 特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備	31
(2) 特別支援教育の充実	32
【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます	
(1) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	33
(2) 児童生徒の就学援助	34
【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます	
(1) コミュニティ・スクールのモデル事業の実施	35
【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
(1) 教員の業務適正化の推進	36
(2) 学校規模の適正化の推進	37
(3) 学校施設整備の推進	38
(4) 校舎管理員配置体制の整備（非常勤校舎管理員の配置等）	39
(5) 教職員・保育職員研修の充実	40
生涯学習振興基本計画	
【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます	
(1) 生涯学習団体の情報交換の推進	41
(2) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実	42
(3) 読書普及活動の推進	43
(4) かなざわBookBank事業の実施	44
【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
(1) 家庭教育支援の推進	45
(2) 人権教育の推進	46
(3) 金沢子ども読書推進プラン21（第三次）の実践	47
【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
(1) ライブラリー・パートナーによる図書館運営の開始	48
(2) 次代を担う青少年の育成	49

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

- (1) 長土塀青少年交流センター（仮称）の建設…………… 50
- (2) 地区公民館の施設整備…………… 51
- (3) キゴ山宇宙教育の推進…………… 52
- (4) キゴ山里山教育・里山交流の推進…………… 53
- (5) 図書館の機能を活用した課題解決支援…………… 54

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) ふるさと教育の推進…………… 55
- (2) 姉妹都市図書館との連携強化…………… 56

文化財の保護

【文化財の保存・整備】

- (1) 文化財指定の推進…………… 57
- (2) 文化財の保存・整備…………… 58
- (3) 伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進…………… 59

【文化財の活用】

- (1) 文化財の魅力発信…………… 60

用語説明…………… 61

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会研究域学校教育系教授

松原 道男

本報告書において「金沢子どもを育む行動計画」については、2017年度の満了に伴い、2018年度からの行動計画が新たに策定され、行動に関して具体的な事例が示されている。また、「学校教育振興基本計画」、「生涯学習振興基本計画」、さらに「文化財の保護」については、従来と同じ項目により事業が実施され、報告されている。評価については、昨年度に引き続き、ほとんどの項目が「A」という評価である。これらの結果は、昨年度も含めそれ以前から各事業が継続的に実施され、その実績が変わりなく認められるということの意味しているといえる。教育に関する効果は、継続的に行うことによって現れるものが多く、短期間や単発的な事業で見られることは、あまり多くないといえる。したがって、継続していくことが必要であり、そのような点から本事業の結果は、これまでの継続的な実施の現れであるといえる。教育に関わる事項は、学力、個や教育的諸問題への対応、働き方改革、地域連携、地域の教育資源の活用など、市民にとって大きな関心事であり、今後とも継続的な実施が期待されるといえる。

一方、評価に関しては、今後、次のような点を考慮していけば、事業の改善や発展につながっていくと考えられる。

一つ目は、従来から指摘されていることと思われるが、事業の目標について、本年度の目標をより具体的に示すことができる事項については、何を実施するのかをより具体的に示すとよいといえる。また、数値目標を示すことができる事項については、予め示していくことが考えられる。評価結果については、昨年度や過去のデータと対比して示されている事項が多いが、本年度においても昨年度並みの数値を目標にするのであれば、予め目標にそのような数値を示しておくとういと思われる。

二つ目は、本事業は詳細な事項があげられており、各事項についての評価を行うのは当然であるが、事項が細分化されると全体としてはどうであるかが見えにくくなる。そのため、全体の目標における各事項の位置づけを明確にしていくとよいといえる。たとえば学校に関する事項には、地域にも関わるような事項もあり、評価の欄に関連する事項に記号などをつけて参照としてあげるとともに、関連事項も評価の一部に入れるなどして、各事項の関連から全体としての取り組みや成果が見えるようにするとよいと思われる。

三つ目は、本事業については毎年度報告が行われるため、単年度としての評価が中心になると思われる。事業によっては、複数年にわたった長期的な目標を掲げ、それに向けての今年度の取り組みを位置づけて評価するように考えるとよいものもあるといえる。先に述べたように、教育に関わる事項は、長期的、継続的に実行して効果が現れるものがあるため、そのような事項については長期的な視点からの評価が必要であると思われる。

金沢美術工芸大学教授、金沢市社会教育委員
桑村 佐和子

人生 100 年時代、少子高齢・人口減少社会を迎え、また科学技術等も日々発展している。それに伴い、労働環境や地域社会のありようが変化している。近年、ビジネス界を中心として VUCA の時代と言われている。Volatility(変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)の頭文字をとったものであるが、社会の変化が激しく、不確実性が高いために先行きが不透明、かつ様々な事柄が複雑に絡み合い、因果関係が曖昧なことを表したものである。そのような社会にあっては、私たちは各種の情報、データ等を他の人と共有しながら、自らが判断して、行動することが求められる。そのためには自分がよって立つものが育っていなければならない。それはどのように育つのだろうか。幅広い教養であり、様々な体験であろう。また、それらの基本は、概念などの言葉や個人の感情を大切にすることなのだろう。

さて、平成 29 年度の金沢市教育委員会の事業をみると、学校教育では児童・生徒が思考力、判断力、表現力など様々な資質・能力を伸ばせるように努力されていることがわかる。また、社会教育でも年齢を問わずに多くの学びの機会を設け、体験活動を用意されたことが分かる。そして市民もそれを活用されていることが感じられる。

その上で、この点検・評価報告書に対して何か申し上げるとすれば、点検・評価の方法を少し見直す時期が来ているのかもしれないと思う。これからはさらに変化の激しい時代が来るとすれば、絶えず見直し、予測し、試行錯誤をしながら、臨機応変に対応していくことが求められる。前年度に決めた目標をもとに、年度末まで事業に取り組み、次年度にその評価をしても、次年度の事業に反映するのは実際には難しい。現実には、適宜、中間評価をしていると思う。そのような中間評価を経て、目標を修正した場合にはそのことにも触れていただいてもよいのではないだろうか。その時に、言葉の意味するところをよく考え、大切にしていっていただきたいと思う。言葉は考える基本の一つであると思うからである。

また、今年度はほぼ全ての事業が A 評価である。それはそれで喜ばしいことであるが、B 評価となることは必ずしも悪いことではない。このことについては、何度か申し上げている。意欲的な目標を立てると、その達成には困難もあるが、そのような目標を立てなければ実現されたレベルも十分には達成されない場合もある。前向きな姿勢ゆえの B 評価である可能性もあるのである。実は、私の前に書かれていた、社会教育委員の中島秀雄氏も平成 24 年度に同様のことを述べられている。時に B~D 評価になってしまうこともあっても仕方がない、いやむしろ、上記のような社会状況ではない方がおかしいのではないかと思うくらいである。目標を大切にすることも必要であるが、目的を見失わず、スピード感を大切にしながら事業を展開していくことも、今後はさらに求められる時代が来るだろう。そのことが評価できる方法を考えておく必要があるのではないだろうか。そして、私たち市民も表面的に捉えるのではなく、何のための評価かという基本に立ち戻って、きちんと報告書を読み、評価し、できることを探していきたいものである。

平成29年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕教育委員会（教育長及び教育委員）

平成29年4月1日～平成30年3月31日

職名	氏名	任期	職業
教育長	野口 弘	H28. 4. 1～H31. 3. 31	（教育長）
教育長職務代理	田邊 俊治	H25. 10. 3～H29. 10. 2 H29. 10. 3～H33. 10. 2	大学教授
委員	早川 芳子	H27. 10. 2～H31. 10. 1	会議通訳・翻訳者
委員	岡 能久	H28. 10. 1～H32. 9. 30	会社社長
委員	河野 俊寛	H27. 1. 1～H30. 12. 31	大学教授
委員（保護者）	大島 淳光	H28. 4. 1～H32. 3. 31	会社社長
委員	丸山 章子	H28. 10. 1～H32. 9. 30	大学准教授

〔2〕教育委員会議の実施状況

1. 開催回数

定例会議：12回（原則として毎月第3水曜日）

臨時会議：5回（随時）

2. 付議件数

区分	内容	件数
議案	規則等に関する事	2
	議会の議決を経るべき議案に関する事	3
	人事に関する事	4
	教科用図書採択に関する事	6
	文化財の指定等に関する事	7
	委員の委嘱等に関する事	6
	教職員研修に関する事	1
	その他	9
	計	38
報告		37
その他		31

3. 運営上の工夫

(1) 資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の3日前までに議案書や資料等を送付した。

(2) 公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊ 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔3〕教育委員会の活動

1. 学校訪問（総合訪問）

(1) 概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は3年に1回、中学校は2年に1回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

(2) 総合訪問における教育委員会の訪問内容

・校長からの学校の概要説明

学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について

・教育委員会事務局からの学校の状況説明

・授業参観

・全教職員との意見交換と指導・助言 等

(3) 平成29年度の総合訪問実施状況

小学校	17校
中学校	12校
小中併設校	0校
高等学校	1校
教育委員会の延べ訪問者数	56人
意見交換を行った教職員数	883人

2. 教育委員会連絡会

平成21年度より、原則として定例教育委員会議終了後に教育施策に関する情報

収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

- ・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
- ・市議会報告
- ・他機関会議報告 等

3. 行政視察・調査及び研修等

(1) 行政視察・調査

目的 他都市の先進的な取組みを今後の教育施策の参考とする

日時 平成29年10月17日（火）～18日（水）

視察先及び視察・調査内容

- ・目黒区教育委員会
特別支援教育、不登校児童生徒等への学習支援の充実についての
意見交換
- ・目黒区中央中学校
教科センター方式を採り入れた学校の特長や取組事例等の紹介、
意見交換

(2) 全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

- ・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期3年目）
- ・全国市町村教育委員会研究協議会
- ・石川縣市町村教育委員会連合会定期総会・講演会
- ・石川縣市町村教育委員セミナー
- ・石川県教育委員会連合会研究大会 等

(3) 全国都市教育長協議会、中核市教育長連絡会、東海北陸都市教育長協議会、石川縣市町村教育長会の総会、協議会、研究大会、研修会への参加

4. その他

(1) 会議等への出席

- ・小中一貫英語教育検討委員会にオブザーバー参加

(2) 選考

- ・市立工業高等学校教員採用候補者
- ・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

(3) 講話等（専門性を活かした活動）

- ・教育実践セミナーにおける講話
- ・家庭教育サポーター研修会における講話
- ・校長会議における講話

(4) 金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事への参加

- ・教育施設の竣工式
- ・第67回高峰賞授与式
- ・第33回宮村英語奨励賞授与式
- ・第38回岡文化賞表彰式
- ・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式 等

〔4〕総合教育会議と教育行政大綱

1. 金沢市総合教育会議の開催

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

(1) 会議の概要

- ・会議は、市長が主宰する。
- ・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
- ・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
- ・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

(2) 開催日及び協議題

- ・平成29年10月27日
「地域とともにある学校づくり・学校を核とした地域づくりについて」
- ・平成30年1月31日
「教職員が本務に専念するための時間の確保について」

2. 金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通じた「ひとづくり」、「生涯学習」を通じた「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した5つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、5つの基本方針を定める。

1. 未来を担う人材の育成

2. 特別支援教育の充実

3. 家庭・地域の教育力の向上

4. 生涯を通じた学びの支援

5. 教育・学習環境整備の推進

〔5〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

1. 金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成27年1月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成27年1月に策定した。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、市内の中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で6つの子ども像を示した。

- (1) 自ら学び、自ら考え、創造する子
- (2) 正しく判断し、責任を持って行動する子
- (3) 自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
- (4) 心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
- (5) 夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
- (6) 金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

- 一 すすんで学び、考えます
- 二 きまりや約束を守ります
- 三 すんであいさつをします
- 四 笑顔を大切にします
- 五 思いやりの心を大切にします
- 六 ありがとうの気持ちをお伝えします
- 七 毎日元気にすごします
- 八 夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

2. 金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成27年9月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後10年間（平成28年度～平成37年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成27年9月に策定した。

基本理念

ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和54年5月）が提唱する5つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

- （1）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び
- （2）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び
- （3）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び
- （4）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び
- （5）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔6〕点検評価及び今後の方向性

- ・ 教育委員会議については、会議開催3日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。
引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努めたい。
- ・ 総合訪問については、原則として小学校は3年に1回、中学校及び高等学校は2年に1回の訪問を行っており、平成29年度は小中高等学校30校において実施した。
各学校の運営方針、活動状況に加え、施設、教育環境の把握、授業の参観等、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況の把握に役立った。
今後、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育委員会が現場の実情をより感じられるよう努めたい。
- ・ 多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。教育

委員会議や総合教育会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告、資料提供及び協議を行い、活発な意見交換を行った。

今後も、連絡会を積極的に活用し、情報収集を行う。

- 行政視察では、友好都市協定を締結している目黒区の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。
また、教育委員会連合会の活動においては、全国組織の会長を務めている委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集が図られた。
引き続き、教育委員会向けの情報誌やセミナーの開催案内など、より一層の自己研鑽を積める機会の提供に努める。
- 教育委員会が幅広い情報収集を行うとともに市政への理解を深めるため、各種会議へのオブザーバー出席や、教育関係の各種行事に積極的に参加した。他方、教育実践セミナーや家庭教育サポーター研修会等で専門性を活かした講話を実施し、情報発信にも努めた。
- 総合教育会議については、事前に教育委員会連絡会を開催して協議事項に関する理解を深め、今日的な課題について市長と活発な意見交換を行った。
引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進していく。

平成29年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、金沢子どもを育む行動計画の推進と併せて、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた47の実施事業について、その「事業概要」、「実績と点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のA～Dの4段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「A」：十分達成できた	46事業（46事業／47事業：97.9%）
「B」：おおむね達成できた	1事業（1事業／47事業：2.1%）
「C」：やや不十分であった	0事業（0事業／47事業：0%）
「D」：達成できなかった	0事業（0事業／47事業：0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢子どもを育む行動計画

金沢子どもを育む行動計画の推進

評価
A

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

- (1) 金沢型学校教育モデルの実践
- (2) 金沢「絆」活動の推進
- (3) いじめ・不登校・問題行動対策の充実
- (4) 金沢型工業教育モデルの実践
- (5) ものづくり教育の充実
- (6) 学校司書の資質・能力向上のためのサポート体制強化

評価
A
A
A
A
A

【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

- (1) 金沢型学習スタイルの推進
- (2) ICT機器活用教育の推進
- (3) 小中一貫英語教育の充実

評価
A
A
A

【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

- (1) 学校給食調理場施設整備の推進
- (2) 学校給食の充実
- (3) 健康教育プラン2014の実践
- (4) 中学校部活動の振興

評価
A
A
A
A

【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- (1) 金沢ふるさと学習の推進
- (2) 金沢ユネスコスクールの実践
- (3) 防災教育の実践

評価
A
B
A

【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

- (1) 特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備
- (2) 特別支援教育の充実

評価
A
A

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- (1) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
- (2) 児童生徒の就学援助

評価
A
A

【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールのモデル事業の実施

評価
A

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教員の業務適正化の推進
- (2) 学校規模の適正化の推進
- (3) 学校施設整備の推進
- (4) 校舎管理員配置体制の整備（非常勤校舎管理員の配置等）
- (5) 教職員・保育職員研修の充実

評価
A
A
A
A
A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる

多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

- (1) 生涯学習団体の情報交換の推進
- (2) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実
- (3) 読書普及活動の推進
- (4) かなざわBookBank事業の実施

評価
A
A
A
A

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進
- (2) 人権教育の推進
- (3) 金沢子ども読書推進プラン21（第三次）の実践

評価
A
A
A

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) ライブラリー・パートナーによる図書館運営の開始
- (2) 次代を担う青少年の育成

評価

A

A

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、

生涯学習環境の充実に取り組みます

- (1) 長土堀青少年交流センター（仮称）の建設
- (2) 地区公民館の施設整備
- (3) キゴ山宇宙教育の推進
- (4) キゴ山里山教育・里山交流の推進
- (5) 図書館の機能を活用した課題解決支援

評価

A

A

A

A

A

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) ふるさと教育の推進
- (2) 姉妹都市図書館との連携強化

評価

A

A

文化財の保護

【文化財の保存・整備】

- (1) 文化財指定の推進
- (2) 文化財の保存・整備
- (3) 伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進

評価

A

A

A

【文化財の活用】

- (1) 文化財の魅力発信

評価

A

計画・方向性	金沢子どもを育む行動計画	
1. 事業名		
新規	金沢子どもを育む行動計画の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 家庭・地域・企業・学校・行政それぞれが子どもを育てる当事者として大人の責任を自覚し、連携協力して未来を担う子どもたちを幸せに、健やかに育てていくことをめざす。		
3. 実績		
○ 金沢子どもを育む行動計画推進事業（事業費：2,846千円）		
<ul style="list-style-type: none"> ・第三次の行動計画である「金沢子どもを育む行動計画2013」が2017年度（平成29年度）をもって満了することから、2018年度から2022年度を計画期間とする「金沢子どもを育む行動計画2018」を策定した。 ・金沢子どもを育む行動計画2018のパンフレットを作成した。 		
○ 検討経緯		
<ul style="list-style-type: none"> ・金沢子どもを育む行動推進委員会を3回開催した。 ・各行動指針を検討するため、家庭・地域・企業ワーキング（3回）、学校ワーキング（2回）、庁内プロジェクト（1回）を開催した他、パブリックコメントを実施した。 		
○ 行動計画の基本方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを育む大人の責任の明確化、各主体（家庭、地域、企業、学校等）の更なる連携・協力の推進、「金沢市教育行政大綱」等の基本理念や各種施策等との効果的な連携を図った。 		
4. 点検（分析）・評価		
○ 金沢子どもを育む行動推進委員会及び各ワーキング、プロジェクトを通じ、活発な意見交換が行われ、子どもを育む大人の責任の明確化など内容の充実が図られたことで、時代に対応した新しい行動計画を策定できた。		
○ 金沢子どもを育む行動推進委員会を構成する各種団体が、子どもの幸せと健やかな成長のために、主体的に取り組んでいくことを確認したことで、それぞれの役割について認識するとともに、より一層の連携が図られることが期待できる。		
	評価	A
5. 今後の課題と方向性		
○ 金沢子どもを育む行動計画をより広く市民に周知し、取組みを実践していくことが重要である。今後は、学校・行政はもとより、金沢子どもを育む行動推進委員会構成団体全体で施策を推進する他、ハンドブックの作成・配布や、金沢かがやき発信講座等を活用しての講座開催、ホームページ等を通じた周知などを通して、行動計画の普及、啓発を図る。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	金沢型学校教育モデルの実践（金沢型学校教育モデル実践支援事業）
----	---------------------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 「金沢市学校教育振興基本計画」の基本理念やめざすべき金沢の子ども像の実現に向けて、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進する。

3. 実績

- 金沢型学校教育モデル実践支援事業（事業費：9,400千円）※H29で完了
- 「金沢型学習プログラム」、「金沢型学習スタイル」のうち、自校の教育課題に適したテーマを選択・研究し、重点指定校では公開研究発表会を実施した。
重点指定校（小13校、中5校）
一般指定校（小39校、中19校）※併設校は中学校に含む。
- 各校の取組状況を取りまとめて、冊子として全小・中学校へ配付した。（3月）

4. 点検（分析）・評価

○ 公開研究発表及び冊子の作成・配付を通じ、学校間で取り組み成果を共有することができ、また、学校訪問時などで金沢型学校教育モデルが定着している様子が見られることから、教員の指導力向上につながった。

公開研究発表（6月～12月）	のべ参加人数（人）				
のべ5,098人参加	<table border="1"> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>3,840</td> <td>5,098</td> </tr> </table>	H28	H29	3,840	5,098
H28	H29				
3,840	5,098				
（一般指定校を含む28校2分校（小21校1分校・中7校1分校））					

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 平成28～29年度の2カ年にわたり実施した金沢型学校教育モデル実践研究も踏まえながら、新学習指導要領の全面実施に向け、更なる教員の指導力向上や児童生徒の学力向上等につなげるために、新しい時代に相応しい学校教育のあり方の研究推進が求められる。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	金沢「絆」活動の推進
----	------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 「金沢子どもかがやき宣言」に基づく実践を通して、人と人との「絆」を大切にしながら、責任感、思いやり、向上心、行動力、コミュニケーション能力などの心と力を磨く児童会・生徒会活動を推進する。
- テーマに沿った「絆」プロジェクトの着実な実践

3. 実績

- 金沢「絆」会議の開催（事業費：271千円）
「金沢子どもかがやき宣言」に基づいたテーマについて、自分たちにできる取組を生徒自らが話し合う会議を開催した。（参加児童生徒：103人）
- 金沢「絆」プロジェクトの実施（事業費：46千円）
金沢「絆」会議で決定した「思いやりの心を大切にします」のテーマを基に、思いやりのメッセージを伝える活動など、全小・中学校共通の取組を具現化し、主体的な児童会・生徒会活動を展開した。
- 金沢「絆」の日（7月28日）
児童会・生徒会が中心となり、清掃活動、防災活動など保護者や地域の方々とも連携した活動を実施した。

「金沢『絆』の日」参加人数

	H28	H29
児童生徒	32,200	36,600
職員	1,600	2,200
保護者	3,200	3,900
地域の方	1,100	1,600
合計	38,100	44,300

4. 点検（分析）・評価

- 保護者や地域と連携した清掃活動や防災活動などがますます充実してきており、参加人数も大幅に増加した。
- 金沢「絆」会議での、児童生徒間の活発な意見交換を通じて、活動内容を共有するとともに、各校での活動の振り返りにつながった。
- 児童生徒の自主的な活動が多くなり、金沢「絆」プロジェクトの取組のポスター掲示等がより充実してきている。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 取組を日常的なものとして根付かせるために、学校訪問等で取組計画や実施状況を把握し、他校の好例など具体的な取組例等を指導助言することで、事前事後の活動を充実させていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます														
1. 事業名															
継続	いじめ・不登校・問題行動対策の充実														
2. 事業概要（目標、目的）															
<p>○ 生徒指導支援室（学校指導課内）が中心となり、警察・児童相談所・教育プラザ 富樫など関係機関と連携しながら、いじめ・不登校・問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図るため、学校や保護者からの相談に迅速かつ適切に対応する。また、SNS等の発達など教育環境の変化に対応していく。</p> <p>○ ネットいじめ防止講演会やいじめに関するアンケートに加え、新たに「hyper-QUアンケート」を実施し、いじめや不登校の未然防止や早期発見に活用することで、いじめを許さない学校づくりを推進する。</p>															
3. 実績															
○ 生徒指導支援室における年間対応事案件数（右表）	<table border="1"> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>1,197件</td> <td>1,111件</td> </tr> </table>	H28	H29	1,197件	1,111件	<table border="1"> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </table>	H28	H29	3名	3名	<table border="1"> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>2,755時間</td> <td>2,781時間</td> </tr> </table>	H28	H29	2,755時間	2,781時間
H28		H29													
1,197件	1,111件														
H28	H29														
3名	3名														
H28	H29														
2,755時間	2,781時間														
○ 心と学びの支援員の派遣（事業費：22,264千円） 別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。（36校に派遣）															
○ 心の絆サポーターの派遣（事業費：6,090千円） 不登校など問題を抱える児童生徒に対して家庭訪問等を行い、登校支援や児童相談所等関係機関との連携役を担った。															
○ 危機管理アドバイザーの派遣（事業費：2,311千円） 定期・要請による学校訪問（263件）や犯罪行為等への指導助言（153件）を行った。															
○ 新たにhyper-QUアンケートを実施（事業費：6,702千円）															
○ 平成29年12月に「金沢市いじめ防止基本方針」を改定															
4. 点検（分析）・評価															
<p>○ hyper-QUアンケートの実施により、表出しにくい内面の把握や各校の実情の組織的な情報共有等が可能となり、未然防止・早期発見に向けたより具体的な取組が可能となった。</p> <p>○ 支援員等を必要とする学校への配置や危機管理アドバイザーの訪問体制が整備されたことで、学校がいじめ・不登校・問題行動に対して、よりの確に早期対応できるようになった。</p>															
			<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> </tr> </table>	評価	A										
評価	A														
5. 今後の課題と方向性															
<p>○ 未然防止から早期発見、対処へと至る一連の取組を、学校の実態や実情に応じたものにするため、各種調査やアンケート等の結果を十分に活用するとともに、保護者からの相談や苦情、対応が長期化するおそれのある事案等に引き続き迅速に対応できる体制を整えながら、関係機関との密接な連携の下に早期解決を図っていく必要がある。</p>															

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢型工業教育モデルの実践	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 策定から2年目を迎える金沢型工業教育モデルの各段階の入口(生徒確保)、中身(教育)、出口(就職・進学支援)戦略を充実した内容で着実に実践する。</p> <p>1. 入口戦略：情報発信の媒体拡充、生徒確保のための体験教室の内容充実</p> <p>2. 中身戦略：①課題解決型学習の実践、ものづくり教育の更なる充実 ②部活動や地域貢献活動等の課外活動への積極的参加の継続 ③教員の資質、技能を向上するための研修充実 ④産業界や大学との連携の充実 ⑤時代のニーズに対応する教育環境の改善</p> <p>3. 出口戦略：キャリア教育推進室を中心とした就職・進学の戦略強化</p>		
3. 実績		
<p>○ 事業費：802千円</p> <p>○ 入口戦略：HPの発信情報を充実し、体験入学や小学生体験教室内容を充実 (改) 同じ生徒が違う学科を2日間にわたり体験可能 (新) 小学生向け体験教室の実施（プログラミング教室）</p> <p>○ 中身戦略：課題解決型学習では、企業連携で輝きプロジェクトで5科連携での共同作品の制作や補助制度の周知徹底により資格取得を推進した結果、難関資格を含め増加</p> <p>○ 出口戦略：従来のインターンシップに加え2年生の希望者に就業体験や工業人養成企業実習を実施するほか、進学者のための進学指導を充実</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 入口戦略：体験入学者が増え、本校への志望決定に成果を上げた。 体験教室では小学生にも好評であり、保護者にも本校をPRできた。</p> <p>○ 中身戦略：輝きプロジェクトでは企業の協力により、先端技術を活用した作品を5科連携で完成することができた。 生徒ひとり1台のパソコンでICTを活用した授業を実施できた。</p> <p>○ 出口戦略：キャリア推進室を中心に就職・進学の戦略強化の結果、求人社数の増加や生徒の希望大学、専門学校等への進学が実現できた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 入口戦略：今後の生徒確保のため、学校PR動画の作成や新たな体験教室を実施</p> <p>○ 中身戦略：ICT化の急速な進展に対応するため実習器機・ICT器機の更なる整備や新たな時代ニーズに対応するための課題解決型学習の推進</p> <p>○ 出口戦略：就職だけでなく進学を希望する生徒へのキャリア教育の推進</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます																		
1. 事業名																			
継続	ものづくり教育の充実																		
2. 事業概要（目標、目的）																			
<p>○ 職人や熟練技術者による技術指導 職人大学校や職業能力開発協会との連携により、木造建築や金属加工等の優れた職人や熟練技術者による技術指導を受け技術の習得を図る。</p> <p>○ 技能検定合格者の増加 難関資格とされる技能検定の2、3級の取得拡大を目指し、補助制度の周知の徹底を図るとともに、各種競技のコンテストを通して、より一層のものづくり技能の向上を図る。</p> <p>○ 実習機器の充実など教育環境の整備を推進する。</p>																			
3. 実績																			
<p>○ 事業費：14,969千円</p> <p>○ 技能検定合格者数</p> <table border="1" data-bbox="344 1003 555 1223"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>108</td> <td>99</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> <td>109</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>○ 主な競技会実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりコンテスト北信越大会2部門2位 ・ものづくりコンテスト北信越大会2部門出場 ・全国ソーラーラジコンカーコンテスト2位 <p>○ 実習機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用フライス盤1台、シーケンス制御盤5台 					H27	H28	H29	2級	5	10	9	3級	108	99	111	計	113	109	120
	H27	H28	H29																
2級	5	10	9																
3級	108	99	111																
計	113	109	120																
4. 点検（分析）・評価																			
<p>○ 職人や熟練技能者の指導を受けて生徒の技能向上を図ることができた。</p> <p>○ 補助制度の周知徹底、教員の指導強化により、難関資格を含め技能検定合格者数が増加した。</p> <p>○ 実習機器整備により、技能検定や、ものづくりコンテストでは昨年以上の成績であった。</p>																			
評価			A																
5. 今後の課題と方向性																			
<p>○ 難関資格チャレンジ補助制度などの活用を奨励し、技術指導の成果でもある技能検定合格者のさらなる増加をめざす。</p> <p>○ 引き続き「ものづくりコンテスト」に出場し、中身戦略の課題解決型学習を着実に実践し、技術力の向上をめざす。</p> <p>○ 新たな時代ニーズに必要とされるICT器機を整備し、ものづくり教育環境の充実を図る。</p>																			

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続 学校司書の資質・能力向上のためのサポート体制強化

2. 事業概要（目標、目的）

- 平成23年度から配置している学校司書について、必要な専門知識や技術を習得する研修会等の開催によって資質向上を図る。
- サポート体制を強化するため、学校図書館総括及び学校図書館アドバイザーが各学校を訪問し、魅力ある図書館づくりや学校司書業務の支援を充実させる。

3. 実績

- 事業費：93,648千円（うち資質・能力向上に係る経費235千円）
- 幅広い教科等で図書館の活用や児童生徒の情報活用能力の育成をめざし、学校司書同士によるグループ研修、外部講師を招いての実務研修、司書教諭との合同研修を実施した。
- 学校図書館総括及び学校図書館アドバイザーが各校を訪問し、学校図書館活用、校内連携体制の推進及び図書館環境整備について指導助言が行われた。

4. 点検（分析）・評価

- 研修を実施したことにより、学校司書と司書教諭との連携強化が図られたり、学校司書による授業の支援が活発になった。そのことにより、「国語」「総合的な学習の時間」以外の授業でも図書館が幅広く活用されるとともに、探求的な学習（調べ学習）のスキル習得に向けた取組の充実にもつながった。

教科等での活用状況（1校あたり）

	H28	H29	前年比
小学校	5.9/13	8.5/13	2.6増
中学校	5.8/13	7.1/13	1.3増

単位：教科数

調べ学習のための取組総数

	H28	H29	前年比
小学校	246	323	77増
中学校	76	81	5増

単位：取組数

- 学校図書館アドバイザーによる定期訪問に加え、要請訪問、新任の支援訪問を強化したことで、学校図書館のレイアウトや配架の見直しが進み、学校図書館環境の充実が図られた。

学校図書館アドバイザー訪問実績

	H28	H29	前年比
定期	74/74	74/74	-
要請	40	45	5増
新任支援	11	24	13増

単位：回数

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 教科等での活用状況や情報活用能力の育成に向けた取組状況について学校間で格差があることから、研修内容を更に工夫させるとともに、他校で行っている有効な事例を周知し、各校での取組をより一層充実させていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢型学習スタイルの推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 「金沢型学習スタイル」の教育活動を全小・中学校教員に意識付けて、定着させることにより、指導力の向上を図る。		
3. 実績		
○ 金沢型学習スタイル映像資料の作成（事業費：483千円） 教員一人一人が金沢型学習スタイルの理解を深め、授業改善を図るためのDVDを作成し、全小・中学校に配付した。（理科・社会） ○ 金沢型学校教育モデル指導事例集の作成（事業費：265千円） 小・中学校教員による教科別のグループ毎に指導方法を研究するとともに、指導事例集を作成し、全小・中学校に配付した。 研究グループ：道徳 ○ 学力向上支援訪問の実施 各種学力調査結果等の集計分析を行い、指導助言を行った。 訪問回数 のべ164回(全小中学校で2回程度)		
4. 点検（分析）・評価		
○ 各学校での映像資料の活用や、事例集を用いた研究発表会の開催などを通じて、小・中学校教員へ金沢型学習スタイルの普及を図ることができた。 （指導事例集に係る研究発表会参加人数88名） ○ 平成30年4月の全国学力・学習状況調査結果において、全教科で全国平均を3p～6p上回る結果となった。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 校内研修や日々の授業における指導事例集・スタイル映像資料の有効な活用を促すとともに、学校訪問等において、具体的に指導・助言を行っていく。 ○ 各種学力調査結果等の集計分析及びその結果に基づき、学力向上支援訪問において各小・中学校の取組を検証するとともに、新学習指導要領の全面実施も見据え、市全体の取組の構築を図っていく。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
改	I C T機器活用教育の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ タブレット端末等の導入により、I C T機器を活用した授業を促進し、児童生徒の学習意欲の向上及び学習内容の定着を図る。 ○ 2020年度より小学校で必修化されるプログラミング教育の円滑な実施に向け、国の指針や本市児童の現状を踏まえながら、今後の取組について検討する。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ パソコンの更新年度を迎えた小・中学校のうち、小学校5校1分校においてドッキング型タブレットパソコン（持ち運び型）を整備し、活用場面の多様化を促進した。（整備台数：212台。事業費：7,427千円を含む。） ○ 教育情報化推進事業（事業費：57千円） プログラミング教育ワーキンググループを設置し、プログラミング教育を実施する上での課題や、プログラミング教育の在り方等について検討した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部の学校ではあるが、ドッキング型タブレットパソコンを整備し、操作研修も実施したこと等で、教員のI C T機器を活用しようとする意欲の向上や実際にI C T機器を活用した効果的な授業が、総合訪問等において見られた。今後も、同様の取組を積極的に推進する等、I C T活用環境の改善に取り組む必要がある。 ○ ワーキンググループにおいて、国の動向や本市児童の状況を把握するとともに、プログラミング教育の基本的な考え方や課題等を整理し、次年度に検討する具体的な授業カリキュラムや指導案につながる提言を取りまとめることができた。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後は、国のI C T環境の整備目標等を踏まえた整備方針等について、引き続き、検討会等で専門家・学識経験者の意見を取り入れながら、I C T機器活用を研究テーマとするモデル校を新たに設置するなど、研究をすすめていく。 ○ プログラミング教育については、指導事例集や参考資料集（ワークシート）の作成や、学校間差が生じないように、実施時間数や内容等をカリキュラムとして明示する等円滑な全面実施に向け、検討会等において取組方針を検討・構築していく。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます
--------	--------------------------------------

1. 事業名

改	小中一貫英語教育の充実
---	-------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成16年度
- 市独自の副読本も用いながら、コミュニケーションを充実させる指導を通して、ふるさと金沢の歴史・文化、自分の思いや意見を英語で世界に発信できるコミュニケーション能力の育成をめざす。

3. 実績

- 小中学校英語副読本を印刷・活用した。（事業費：7,229千円）
- 英検 Jr.（小6）・英検 IBA（中3）及び英語学習アンケートを実施した。（事業費：4,404千円）

	H28	H29
英検 Jr. 正答率	62.0%	63.2%
英検 IBA 英検 3級以上判定率	62.9%	64.1%

※～H26年度まで
小6…児童英検
中3…英語能力
判定テスト

- 金沢市小中一貫英語教育検討委員会の設置・開催（事業費：203千円）
年2回開催（7月、2月）

4. 点検（分析）・評価

- 市が独自に作成した副読本やデジタル教材を有効に活用した授業が行われた。
- 英検3級程度以上の英語力をもつ生徒の割合が増加し、英語教育の成果が見られた。
- 金沢市小中一貫英語教育検討委員会において、金沢市小中一貫英語教育の成果と課題及び新学習指導要領の全面実施に伴う課題について整理し、今後の方向性について協議することができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 2020年度からの新学習指導要領全面実施に向け、引き続き、金沢市小中一貫英語教育検討委員会において、本市における英語教育のあり方について検討するとともに、小学校用の副読本を改訂するためのワーキンググループを設置し、準備をすすめていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校給食調理場施設整備の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設・設備の老朽化、児童生徒数の減少等に対応するため、金沢市学校給食調理場再整備計画（平成22年度）に基づき、調理場の再整備を進める。 ○ 衛生管理水準の向上及び効率的な運営のため、学校給食調理場の施設設備の充実を図る。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同調理場施設衛生環境改善事業（事業費：30,400千円） 空調設備設置工事（緑共同調理場）等 ○ 共同調理場施設改良事業等（事業費：64,000千円） 外壁等改修工事（北部共同調理場）等 ○ 単独校調理場施設改良事業（事業費：7,700千円） 給食用小荷物昇降機改修工事（浅野川小学校他6校）等 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再整備計画における存続予定の6共同調理場において、施設の計画的な改修工事と施設設備の更新等により、衛生管理水準の向上が図られた。 ○ その他の共同調理場においても、必要な改修を随時行い、施設の適切な管理運営を行った。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再整備計画及び既存共同調理場改修計画に基づく施設設備の確実な更新により、給食施設の安全確保と衛生管理水準の向上を進める。（平成30年度は、森本共同調理場に二次汚染防止の観点から汚染作業区域と非汚染作業区域を区分する検収室を設置予定） 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校給食の充実	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 健康への配慮、栄養の確保、食育の推進等に配慮しながら、安全でおいしい学校給食を提供する。		
3. 実績		
○ 献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画の作成 行事・指導重点献立として「日本の世界遺産味めぐり」等を設定し、世界遺産のある都市の郷土料理等を提供した。 ○ 児童生徒からの学校給食献立の募集及び最優秀献立による学校給食の実施 平成29年度応募総数 3,816点（平成28年度 3,471点） ○ 地元産の旬の食材を使用した献立や加賀野菜等を使用した郷土料理の提供 平成29年度地場産物の使用状況(品目ベース) 30.0%（平成28年度 35.1%） ○ 食物アレルギーにおけるアレルギーの個別表示等に対応した新システムを平成28年度より導入		
4. 点検（分析）・評価		
○ 栄養摂取の充足に留意し、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を実施した。 ○ 地場産の食材使用率は、県産野菜・肉等が天候不順のため入荷できず前年度を下回ったが、国の目標値30%は達成することができた。 ○ アレルギーの個別表示等に対応したシステムの活用により、調理場から学校及び保護者に向けて、正確で詳細な情報を提供できた。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 児童生徒の栄養摂取の充足を図るとともに、行事・指導重点献立を継続・発展させ、金沢の食文化の継承や他都市の食文化への興味を向上させ、食育を推進する。 ○ 地場産率は関係機関との連携を更に強化し、比率上昇をめざす。 ○ 引き続きアレルギー対応や適正な食材の選定を行い、安全な給食の提供に努める。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
改	健康教育推進プラン2014の実践	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 始期：平成26年度 計画期間：平成26年度～平成30年度</p> <p>○ 健康教育をさらに推進するため、平成25年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン2014」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、具体的な取組を実践する。</p> <p>※「金沢市健康教育推進プラン2014」における7つの重点的健康課題</p> <p>①心の健康 ②体力の増進 ③けがの防止／病気の予防 ④食育</p> <p>⑤歯・口の健康 ⑥性に関する指導（生命尊重） ⑦喫煙・飲酒・薬物乱用防止</p> <p>○ プラン見直しに向けた事前準備</p>		
3. 実績		
<p>○ 課題別スキルアップ事業（事業費：162千円） のべ12校において、専門家による教職員への研修を実施した。</p> <p>○ 保護者とともに取り組む受動喫煙防止講座の実施（事業費：416千円） 全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。 （保護者の参加人数 H29：1,752人）</p> <p>○ 健康教育に関するアンケートの実施及び分析（事業費：366千円） 平成30年度のプラン見直しに向けた協議を行うため、予備調査として児童生徒、保護者及び教職員にアンケートを実施し、分析を行った。（委託先：金沢大学）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 各学校ごとに7つの重点的健康課題から選択した健康課題を軸に、健康教育全体計画及び具体的な年間指導計画を全ての小・中学校で作成し取り組むことができた。</p> <p>○ 次期プランの策定に向けて、アンケートを実施することで、成果及び課題の整理を行うことができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 子供の生涯に通じる健康的な生活習慣を培うため、小中が連携し9年間を見通した系統性を踏まえた指導を行う必要がある。</p> <p>○ 次期プラン策定に向けて、アンケート調査等の結果を分析し、現行プランの推進状況や課題を把握した上で、金沢市健康教育推進委員会やパブリックコメント等を通じて、今後の健康教育の在り方を検討する。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます																	
1. 事業名																		
改	中学校部活動の振興																	
2. 事業概要（目標、目的）																		
○ スポーツ・文化活動を通して、豊かな人間性と健全な身体の形成を図るため、部活動に関する各学校への支援体制の充実に取り組む。																		
3. 実績																		
○ 中学校部活動振興費（事業費：5,933千円） 教員の高齢化や専門知識を有する指導者不足の解決を図るため、地域の外部指導者ののべ派遣時間を拡充した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣校数</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>派遣人数</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>のべ派遣時間(H)</td> <td>524</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>582</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H28	H29	派遣校数	16	20	派遣人数	32	32	のべ派遣時間(H)	524	623	事業費(千円)	582	680		
区分	H28	H29																
派遣校数	16	20																
派遣人数	32	32																
のべ派遣時間(H)	524	623																
事業費(千円)	582	680																
○ 中学校部活動大型備品整備費（事業費：4,529千円） 学校において、普段購入することが難しい高額な備品（楽器等）を各学校に整備した。（学校規模に応じ、1校あたり1～2備品を平成28年度から4年計画で整備）																		
○ 中学校部活動大会派遣援助費（事業費：14,866千円）※対象経費の1/2を援助 援助対象を、関係競技団体が主催する全国大会及び北信越ブロック大会から、県大会（金沢市、河北郡、かほく市、白山市、野々市市を除く）に拡充した。 対象経費：旅費（移動費及び宿泊料）、機材等運搬費（平成28年度～追加）																		
4. 点検（分析）・評価																		
○ 外部指導者の派遣時間の拡充により、生徒の競技力及び教員の指導力の向上につながった。	全国中学校 体育大会 出場生徒数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78人</td> <td>146人</td> </tr> </tbody> </table>	H28	H29	78人	146人												
H28	H29																	
78人	146人																	
○ 部活動備品の整備により、高額で購入・更新が困難であったコントラバスやサッカーゴールなどの購入が可能となり、内容充実や安全な活動につながった。																		
○ 援助対象の大会の拡充により、これまで以上に、学校及び生徒の負担軽減になるとともに、安心かつ安全に大会等へ参加することが可能となった。																		
		評価	A															
5. 今後の課題と方向性																		
○ 部活動については、専門性を備えた指導者の不足や週休日等を含め指導時間が長時間に及ぶことによる担当教員への負担などが問題となっている。 更なる指導充実に加え、支援体制の拡充に向け、国や県の動向を注視し見極めていきたい。																		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続	金沢ふるさと学習の推進
----	-------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ ふるさとや偉人に関する調べ学習や学習成果の発表を通して、金沢のまちに愛着誇りをもち、まちづくりの担い手を育成する。

3. 実績

- 金沢ふるさと学習推進費（事業費：2,349千円）
 - ・ 金沢ふるさと学習で作成した児童生徒の成果物（パンフレットや壁新聞）の展示会を実施した。
期間：平成30年1月4日(木)～21日(日)、会場：金沢ふるさと偉人館
入館者数：1,247人（一般697人、高校生以下550人）
 - ・ 金沢ふるさと学習の時間に活用する地域人材の派遣助成を行った。
活用校数：50校、派遣人数：のべ393人、活用時間数：1,561時間

- 金沢ふるさと学習（偉人教育）推進費（事業費：3,097千円）
 - ・ 偉人に関連する施設やゆかりの地等を見学する場合のバス代を助成した。

年度	H27	H28	H29
利用校数	27校	24校	30校
利用バス台数	57台	52台	53台

⎧ ※対象 ～H25：4年生
H26～：全学年に拡大 ⎫

- ・ 中学生を対象に、「金沢の偉人」の生き方や考え方と、それらに触れることで考えた自分の生き方をテーマとした作文コンクール「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」を実施した。
応募数：全市立中学校(24校)から66点
入賞数：最優秀賞1点、優秀賞3点、優良賞3点（H28：優良賞を新設）

- 小学校社会科教材作成費（事業費：4,928千円）
「のびゆく金沢」、「華やか金沢」を小学校3年生に配付した。

4. 点検（分析）・評価

- 地域人材派遣助成、施設見学バス代助成、教材配付等により、各学校ごとに地域の実情に応じた学習が可能となっており、茶道や太鼓などの体験や偉人に関する展示の実物の観覧などを通じて、ふるさとの伝統文化等へのより深い学びにつながった。
- 学習の成果を形にすることで、より理解が深まるとともに、作品展示会の開催により、各校の取組状況等を保護者や市民により広く発信することができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 金沢ふるさと学習の推進に向けて、助成制度等の充実に努めるとともに、学びの成果や各学校の取組の発表を通じて、他校の取組を参考にしながら、より制度が有効活用されるよう促していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢ユネスコスクールの実践	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 始期：平成21年度</p> <p>○ ユネスコスクールとして、人と社会・自然・世界などのかかわりについて学習する機会を設けるとともに、自己の価値観や生き方を見直し、持続可能な社会の構築に向けて行動できる児童生徒の育成を行う。</p>		
3. 実績		
<p>○ 金沢ユネスコスクール推進事業（事業費：2,490千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員参加の担当者会議を開催し、外部講師による講義を行い、ユネスコスクールの理解と教育の充実を図った。 ・全小・中学校で、各校におけるユネスコスクールの取組についてまとめたポスターを作成し、玉川こども図書館で展示することで取組を市民に発信した。 （平成30年2月20日から3月4日までの2週間） ・全小・中学校児童生徒参加の「金沢ユネスコスクールこどもサミット」が大雪により中止となったため、学校版のインターネットシステムにある掲示板に全ポスターを掲載することで、他校の活動内容を知り、自校の取組の参考とすることができた。 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 各加盟校において、環境、伝統文化及び国際理解など、各学校の特性を活かした取組を行うことができた。</p> <p>○ 平成28年度末までに全小・中学校が加盟申請を行ったことから、平成29年度より全小・中学校で取組を行ったが、自然災害により「金沢ユネスコスクールこどもサミット」が中止となったことで、代替措置はとったものの、当初より計画され、例年生徒児童の活発な意見交換が見られる取組発表を実施できなかった。</p>		
評価		B
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、ユネスコスクールの趣旨を生かしながら、各校がこれまで取り組んできた国際理解、平和・環境教育等にスポーツの精神や意義を通じた学びも加えたオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	防災教育の実践
----	---------

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成24年度
- 災害に遭遇したときに、児童・生徒が状況に応じて適切な対応ができるよう危機管理能力を育む。
- 防災体制の整備のため、前年度に引き続き、防災の知識を有する教員を養成する。

3. 実績

- 防災体制の整備（事業費：165千円）
全小・中学校に防災教育担当者を配置するとともに、防災教育アドバイザーによる危機管理能力向上講習会を開催した。
- | 年度 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 防災士資格取得者数 | 82 | 35 | 39 | - | - |
| 累積資格者数 | 82 | 117 | 156 | - | - |
| 研修受講者 | - | - | - | 79 | 79 |
| 累積受講者 | - | - | - | 79 | 158 |
- 防災教育の実施
地域・PTA等との連携による防災教育を全小中学校で実施した。
- | H28 | H29 |
|-----|-----|
| 77 | 80 |
- 緊急地震速報受信システムの更新
国の委託事業として設置した緊急地震速報受信システムについて、5年の契約満了のため、更新（購入）した。（港中学校設置分）

4. 点検（分析）・評価

- 防災訓練を地域・PTA等と連携して実施する学校が増加してきており、保護者や地域住民の防災意識の向上にもつながった。
- 防災士の資格取得講座に代わる研修として、「危機管理能力向上講習会」（H28～）を実施することで、防災知識を備えた教員が確実に増加している。
- 小・中学校各1校が金沢型学校教育モデルのテーマとして「防災教育」を設定・研究し、その成果を広く全校に普及することで、防災力の向上につながった。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 学校の危機管理体制を維持するため、教員の防災意識向上のための取組を継続するとともに、防災知識を備えた教員と保護者、地域及びコミュニティ防災士等との連携をすすめながら、地域全体の防災力向上につなげていく。
- 近年の大雪や台風等の異常気象に鑑み、各学校の実情に合わせた防災体制や児童生徒の安全確保について、マニュアルの見直しを図っていく必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性5 特別支援教育の充実に取り組みます	
1. 事業名		
新規	特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 自閉症・情緒障害がある児童生徒への専門的できめ細かな支援の実施、知的障害、肢体不自由等の児童生徒への支援充実など特別支援教育に関する拠点施設を設置する。		
3. 実績		
○ 事業費：1,890千円 ○ 平成29年2月に策定された「特別支援教育サポートセンター（仮称）整備基本構想」を踏まえ、整備に向けた基本計画を策定した。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 整備の基本的な考え方や施設の規模、配置案等を検討し、今後、基本設計等を進めていくための基本事項を整理した。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 整備予定地周辺の道路事情や住環境への配慮等が課題となっており、地元関係者等と十分に協議、連携しながら進めていく必要がある。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性5 特別支援教育の充実に取り組みます
--------	-------------------------------------

1. 事業名

改 特別支援教育の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に、個々のニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針」に基づき、特別支援教育の充実に取り組む。

3. 実績

- 特別支援教育充実事業（事業費：112,633千円）

日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員を各学校に派遣した。

区分	H28	H29
派遣校数	71	73
派遣人数	136	137
のべ派遣時間(時)	107,147	111,270
事業費(千円)	111,788	112,633

- 学校看護師派遣事業（事業費：7,055千円）

導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、医療的ケアのための看護師を派遣した。

（平成29年7月～、4校7名）※ 国庫補助1/3 2,290千円

4. 点検（分析）・評価

- 特別支援教育支援員の派遣により、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細かな支援が充実したほか、学級担任等の負担が軽減された。
- 学校看護師の派遣により、常に保護者の付き添いが必要だった児童生徒が付き添いなしに授業を受けられるようになったことで、児童生徒の自立及び保護者の負担軽減につながった。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 配慮を要する児童生徒が増加傾向にあることから、一人ひとりの子供の教育的ニーズに応じた指導の充実に向けて、支援員や学校看護師の必要な学校への配置を行う。
- 実践拠点校を中心とした担当者の指導力向上により校内支援体制の充実を図るとともに、子供たちが就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援を受けることができるよう、関係機関との更なる連携体制を構築していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
----	----------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談は増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校教育現場及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行う。

3. 実績

○ 事業費：7,669千円

1. 適応指導教室「そだち」登録人数の推移

区分(*1 集団支援 *2 個別支援)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
そだちFriendship *1	7人	7人	7人
そだちPersonal 富樫教室 *2	38人	35人	41人
そだちPersonal 此花教室 *2	38人	38人	38人

2. 専門相談件数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談回数	103回	121回	114回
延べ人数	179人	233人	202人

4. 点検（分析）・評価

○ 小中学校における不登校等の相談・支援については、心と学びの支援員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の充実が図られる一方、非常に重篤化・複雑化した児童生徒は、適応指導教室「そだちPersonal」に集中し、これまで以上に在籍校や医療機関等と連携し、必要に応じてケース検討会を行い、相談技術の向上に努めるなど、専門的視点で継続した相談・支援に取り組み、登録人数も増加した。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 依然として不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害など相談内容が多様化・複雑化しており、教育相談員の専門性及び相談技術の向上に取り組んでいく必要がある。
- 平成30年度に全国適応指導教室連絡協議会第24回東海・北陸地域会議を開催予定であり、他市町の適応指導教室と協議を行いながら準備に取り組んでいく。
- さらに近隣の中央都市圏適応指導教室等との連絡及び情報交換等を通して連携を図り、相談技術の向上を図っていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます
--------	--

1. 事業名

改	児童生徒の就学援助
---	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 就学援助制度（始期：昭和31年度）
経済的理由により、就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者（被災避難者を含む）に対し学用品費等(※)を支給し、経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。
 - 特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度）
特別支援学級等に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
- ※ 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、
体育実技用具費、通学費、給食費、医療費

3. 実績

- (改) 就学援助新入学学用品費の支給時期等を入学後支給から入学前支給へ見直した。
 - (1) 支給時期：入学後 8月 → 入学前 3月（平成30年度新入学生から）
 - (2) 補助単価：小学校 20,470 円 → 40,600円（平成29年度新入学生から）
中学校 23,550 円 → 47,400円（平成29年度新入学生から）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度 入学前支給分	
就学援助費	認定者数（人）	6,451	6,106	5,904	1,119	
	認 定 率（%）	18.21	17.39	16.96	14.90	
	事業費	学用品等（千円）	202,755	189,991	209,281	49,175
		給食援助（千円）	302,558	282,589	274,939	
		医療援助（千円）	7,763	5,662	5,171	
計（千円）		513,076	478,242	489,391	49,175	
特学奨励費	認定者数(人)	200	208	206		
	事業費（千円）	8,364	9,034	8,784		

4. 点検（分析）・評価

- 就学援助新入学学用品費の入学前支給の導入に際し、新たにホームページを作成するとともに、保育所等を通じた申請書及び案内チラシの配布や新入学児童健康診断の場での説明の実施など、保護者への丁寧な周知に努めた結果、円滑な申請及び支給に繋がった。
- | | | |
|--|----|---|
| | 評価 | A |
|--|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性7 家庭、地域と連携したひとつづくりに取り組みます	
1. 事業名		
完	コミュニティ・スクールのモデル事業の実施	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 学校が抱える固有の課題の解決に向け、保護者や地域の方々が学校とともに知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）のモデル校を拡充し、本市におけるコミュニティ・スクールのあり方を研究する。</p>		
3. 実績		
<p>○ 事業費：3,907千円（国庫補助 1,300千円）</p> <p>○ 前年度指定の中村町小学校に加え、新たに13小中学校をモデル校に指定した。</p> <p>○ 新規モデル校では、9月以降3回程度会議を開催し、学校の運営方針や課題解決の方法について協議した。この他、分科会を設けた学校もあった。</p> <p>○ 年度末には、協議内容や来年度の予定等をまとめたパンフレットを学校ごとに作成し、校区内の全世帯に配布して周知を図った。</p> <p>○ また、今後の実施校拡充に向けて、年度末に全小・中・高等学校長を対象とした事業報告会を開催し、成果や留意点等の情報共有を図った。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 市教委主催のモデル事業説明会を3回開催したほか、先行実施している中村町小学校の会議を視察する機会を設けたこと等により、新規モデル校でも円滑に取組を始めることができた。</p> <p>○ 委員の構成、会議の開催時期、協議する内容等、学校や地域の実情にあわせ各モデル校がそれぞれ工夫し、今後のモデルとなり得る様々な取組ができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 29年4月の地教行法改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことから、すべての市立学校での実施を検討する必要がある。</p> <p>○ 30年度はすべての小学校に拡充する予定であるため、モデル校での実践例を踏まえ、円滑に導入できるよう支援していきたい。</p> <p>○ 今後、中学校への拡充を検討する際には、小学校と校区が重複することから、地域団体等に過度の負担がかからないような配慮も必要と考える。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます										
1. 事業名											
新規	教員の業務適正化の推進										
2. 事業概要（目標、目的）											
<p>○ 全小・中・高等学校において勤務時間記録簿を運用し、教職員の時間外勤務状況を把握するとともに、長時間勤務の縮減に努める。</p> <p>○ 教職員の業務適正化に向けた方策を検討し、次年度以降に実践できるように、本市の取組方針を策定する。</p>											
3. 実績											
<p>○ 4月から全小・中・高等学校において勤務時間記録簿を運用し、教職員の1か月当たりの時間外勤務時間を調査した。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>時間外勤務時間の平均（時間／月）</th> <th>時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>46時間59分</td> <td>10.9%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>70時間10分</td> <td>38.1%</td> </tr> </tbody> </table>				時間外勤務時間の平均（時間／月）	時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合	小学校	46時間59分	10.9%	中学校	70時間10分	38.1%
	時間外勤務時間の平均（時間／月）	時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合									
小学校	46時間59分	10.9%									
中学校	70時間10分	38.1%									
<p>○ 校長会による教員の業務適正化検討会、総合教育会議、定例教育委員会会議において、教職員の業務改善のための方策を検討・協議し、「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」を策定した。</p>											
4. 点検（分析）・評価											
<p>○ 勤務時間記録を運用することによって、教職員一人一人が自己の時間外勤務時間の状況を把握することができ、時間外勤務の縮減に対する意識が向上した。</p> <p>○ 取組方針に、教育委員会が行う具体の取組、学校が行う具体の取組、部活動指導における具体の取組を明記したことにより、平成30年度から実践できる体制を整備することができた。</p>											
評価		A									
5. 今後の課題と方向性											
<p>○ 時間外勤務時間が月80時間を超える教職員が、小学校で1割、中学校で4割弱に達することから、業務適正化に向けて方針に掲げている取組を実践していくことで確実な減少につなげていく。</p>											

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校規模の適正化の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 今後の児童生徒数の予測を踏まえた、新たな学校規模適正化に向けた方針を策定し、できるだけ早期にその実現を図り、教育環境の充実に資する。</p> <p>○ 学校の適正規模 12～24学級</p> <p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年9月策定）の概要</p> <p>(1) 小学校の統合</p> <p style="padding-left: 40px;">①新豎町小学校と菊川町小学校の統合</p> <p style="padding-left: 40px;">②馬場小学校と明成小学校の統合</p> <p style="padding-left: 40px;">③東浅川小学校と犀川小学校の統合</p> <p>(2) 大規模校の解消</p> <p style="padding-left: 40px;">①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し</p> <p style="padding-left: 40px;">②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し</p> <p>(3) 中学校の規模適正化</p> <p style="padding-left: 40px;">①小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し</p> <p style="padding-left: 40px;">②城南中学校と紫錦台中学校の統合</p>		
3. 実績		
<p>○ 事業費：1,378千円</p> <p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針に掲げる小将町中学校の中央地区への移設に向けて、平成29年10月に有識者や地域代表者等からなる「中央地区教育施設再整備検討懇話会」を設置し、当該地区の市有地や市有施設の有効活用による教育施設再整備に向けた検討を行い、平成30年2月、同懇話会からの意見書の提出に至った。</p> <p>○ その他の検討対象校について、関係地域団体や保護者等への説明を実施した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針の推進及び中央地区における教育施設再整備の検討にあたり、適宜、関係地域・保護者団体への説明会（19回）及び地域住民向け説明会（3回）を開催し、今後の方向性等について、丁寧に説明するとともに、地域及び保護者の意見を十分に踏まえたうえで、具体的な方向性等についての検討を進めた。</p> <p>○ 中央地区教育施設再整備検討懇話会での検討過程において、学校と図書館施設の複合化に関する先進事例視察を行うなど、課題解決に向けた十分な研究・検討を行った。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 新たな方針に掲げる学校規模適正化の早期実現に向け、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく必要がある。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校施設整備の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 未耐震や老朽化が進んでいる校舎や体育館の改築を実施する。 ○ 学校施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図るため、施設改修や改良を行う。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 主な学校施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ①森山町小学校校舎改築工事に伴う校舎解体工事、仮設校舎借上等 (事業費 425,039千円) ②大野町小校舎耐震補強工事 (事業費 208,937千円) ③千坂小校舎外壁改良工事 (事業費 39,006千円) ④旧城東市民体育館耐震補強工事 (事業費 87,401千円) ⑤鳴和中体育館外壁改良工事 (事業費 49,885千円) ⑥泉中校舎解体工事 (事業費 222,300千円) ⑦小中学校大規模改修工事 (事業費 1,703,860千円) ⑧学校施設長寿命化計画策定業務委託 (事業費 3,348千円) 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大野町小校舎の耐震化及び森山町小仮設校舎設置に伴う現校舎の解体による未使用化により、平成30年4月1日現在の本市耐震化率は96.1%に上昇する見込である。（平成29年4月1日現在 94.5%） ○ 耐震補強工事や外壁改良工事により、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを進めることができた。 ○ 学校施設の改修や改良を実施し、施設の適正な維持管理や教育環境の向上が図られた。 ○ 平成30年度の学校施設長寿命化計画の策定に向けて、施設の老朽化等の現況把握を実施した。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設は築30年以上経過した建物が多いことから、老朽化が激しいため、今後も計画的に大規模改修工事を行い、良好な教育環境の維持に努める。併せて、学校トイレの洋式化や猛暑等に備えた快適な学習環境に向けた学校施設整備をめざしていく。 ○ 平成30年度に学校施設長寿命化計画を策定し、将来を見据えた学校施設の計画的な維持管理を推進する。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

改 校舎管理員配置体制の整備（非常勤校舎管理員の配置等）

2. 事業概要（目標、目的）

○ 中期人事計画において正規校舎管理員については退職不補充を基本としており、学校環境に支障が生じないよう業務委託化を推進する。また、校舎管理員の配置体制を見直し、正員未配置校へ市職員OBを非常勤として配置するとともに、シルバー人材センターからの派遣職員を活用することで、校舎管理員配置体制を整備する。

3. 実績

- 事業費：126,711千円
- 正規未配置校21校に市職員OBを非常勤として各1人配置し、併せてシルバー人材センターから週20時間勤務の派遣職員を1校あたり2人、計42人配置した。

	H28	H29
非常勤	0人	21人
シルバー	44人	42人

- 正規未配置校の蒸気ボイラー運転業務を民間に委託した。
- 学校職員課の点検班と教育総務課の施設管理班を統合し、新設した学校施設管理班が正規未配置校を定期的に巡回した。

4. 点検（分析）・評価

- 正規未配置校には、平成28年度までシルバー派遣職員のみ配置していたが、平成29年度から非常勤として市職員OBを配置することによって、各校に常駐する職員が配置されることとなり、きめ細かで行き届いた校舎管理体制の構築を行うことができた。
- 蒸気ボイラー運転業務委託により、運転資格を持たない職員を配置することができた。
- 学校施設管理班による定期巡回によって、各校の校舎管理業務の支援を着実に行うことができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 市職員OBの非常勤は校舎管理業務の経験が浅いため、引き続き学校施設管理班による支援に加えて、実地研修を実施することにより、校舎管理業務の技能の向上を図る。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	教職員・保育職員研修の充実
----	---------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 学校を取り巻く諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力、コミュニケーション能力、組織で対応できる力など、教職員のさらなる資質と指導力向上をめざし、教職員の資質向上を図る。
- 保育指針及び教育・保育要領に基づき、子育て支援、保健、栄養、統合保育等の各分野の専門的研修を実施し、保育職員の資質向上を図る。

3. 実績

- 事業費：10,515千円

平成29年度 教職員研修の状況

	講座数 (講座)	受講者数 (人)
人材育成	103	3,876
授業力の向上	15	1,293
重要課題への対応	11	621
専門的知識・技能の向上	29	1,400
個別支援型研修の充実	21	681
合計	179	7,871

平成29年度 保育職員研修の状況

	講座数 (講座)	受講者数 (人)
乳幼児保育研修	13	635
幼保小連携研修	4	255
発達障害研修	3	126
給食・食育研修	8	392
保育保健研修	3	127
訪問サポート研修	2	14
合計	33	1,549

4. 点検（分析）・評価

- いじめや不登校を含む特別支援教育に関する継続研修を開始したほか、中・高等学校における英語教育の充実に向け、全担当教員を対象に英語力と授業力の向上を図る集中研修を実施した。
- 集合型の校外研修を精選する一方で、個別支援型研修を8講座増やして実施し、教員の資質・能力の向上を図った。
- 保育士等の保育力向上に定めるため、専門家を派遣し、個人に応じた指導・助言を行う訪問サポート研修を28年度から継続実施し、受講者の意識及び保育実践の質の向上が見られた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 新学習指導要領の対応に向けた授業力及び小学校英語の指導力の向上、プログラミング教育、キャリア教育など新たな教育課題に対応する教職員研修の充実を図っていく。
- 集合型の校外研修を精選するとともに、個別支援型研修のサポート等の充実を図りながら、教員育成指標に基づいた研修を実施し、教員の資質・能力を育成していく。
- 保育職員の保育の質向上を図るため、保育士等キャリアアップ研修の実施等、精選を行いながら充実を図っていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます		
1. 事業名			
新規	生涯学習団体の情報交換の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 生涯学習活動を行っている団体の活性化を促進するため、団体情報のデータベース化を図り、市ホームページで公開するとともに、交流会を開催し、情報交換の推進と新たなネットワークづくりを支援する。			
3. 実績			
○ 生涯学習ネットワーク形成事業費（事業費：38千円） ・ 団体登録制度を開始し、登録団体の活動情報を市ホームページに掲載した。 対象（初年度）：中央公民館登録団体及び金沢市青年団体連絡協議会 登録数：65団体（ホームページ公開時） ・ 交流会を開催し、活動状況や課題などについて、情報交換を行った。 対象：「ながまちふれあいフェスティバル」参加団体 （中央公民館登録団体の一部、金沢市青年団体連絡協議会） 開催日：平成29年12月19日（火） 参加団体数：12団体			
4. 点検（分析）・評価			
○ 団体登録制度の開始及び市ホームページへの掲載により、生涯学習活動に関心のある市民や、活動を発信したいと考える団体のニーズに応えることが可能となった。 ○ 交流会においては、諸団体の活動の成果や課題を共有することで、相互理解が進んだ。 ○ 市内の生涯学習活動団体の情報の一体的な把握に向けて、スタートすることができた。			
評価			A
5. 今後の課題と方向性			
○ 市民のニーズに応えるため、引き続き団体情報の把握と登録団体数の増に努める。 ○ 更なる交流に向けた機会とすることができたことから、生涯学習活動団体相互の情報交換の推進に向け、今後も交流の機会を提供していく。			

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます

1. 事業名

継続 地域コミュニティ活性化推進事業の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢のコミュニティを支える基盤である地域の連帯感や愛着心を深めるため、地域の特性を活かした交流事業の企画運営を、地域コミュニティの中核である地区公民館に委託して実施する。（始期：平成12年度、対象：地区公民館（複数館での連携実施可））

3. 実績

- 地域コミュニティ活性化支援事業費（5,570千円）
 - ①地域交流事業（委託料：100千円上限 ①②併用の場合は総額上限200千円）
地域の歴史やまちづくり、文化伝承などをテーマに実施
 - ②子ども交流事業（委託料：150千円上限）
文科省「放課後子供教室」事業として実施（国補助1／3）
地域の人材を活用した様々な体験活動を通じた、放課後及び休日の子供の居場所づくり
 - 新たに、2館を対象に、市と連携協定を締結している北陸学院大学と連携し、学生の力を活かしたモデル事業を実施した。このことにより、学生と子供たちが遊びを通じて交流を深める、放課後子供教室の充実が図られた。
(H29モデル事業実施：2館（三和、小坂）、参加学生数：45人 ※H30より本格実施)

	H25	H26	H27	H28	H29
①地域交流事業数	52	54	54	54	53
②子ども交流事業数	6	6	6	7	7
委託料（千円）	5,400	5,350	5,400	5,540	5,570

4. 点検（分析）・評価

- モデル事業では、若い発想と工夫による学生の企画や運営が大変好評であり、大学側からも継続して参画したいとの意向であった。
- 各地区公民館で、その地域の特色ある講座や研修活動を企画実施することから、地域の連帯感や愛着心を深め、地域のコミュニティの活性化につながった。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 子ども交流事業については、指導者となる地域の人材不足などの課題に対し、大学等の継続的な協力を得た企画運営により、次年度以降の充実・拡大に努めたい。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます
--------	--

1. 事業名

改 読書普及活動の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 講座やイベントなど多様な事業を展開し、図書館の魅力を発信することで、市民が図書館に来館するきっかけを作り、読書活動を推進するとともに、参加者相互の交流の場を提供し、市民の生涯学習を相乗的に推進する。

3. 実績

- 入館者数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入館者数	1,944,198人	1,900,856人	1,820,924人
延べ開館日数	1,775日	1,758日	1,757日
1日当たりの平均入館者数	1,095人	1,081人	1,036人

※平成29年度は
大雪の影響により
入館者数が減少

- (改) 前年度の実施内容を踏まえ、各館の特色ある資料や建物・立地環境等の特徴を活かした主催事業を実施した。

各図書館で実施した事業（事業費：13,177千円）

館名	特徴	事業名	イベント回数	参加人数
玉川図書館	郷土資料を収集	三文豪館との連携事業 等	71回	3,109人
泉野図書館	視聴覚資料を収集	S Pレコード鑑賞会 等	182回	6,818人
玉川こども図書館	子供の読書推進拠点	絵本作家によるワークショップ 等	979回	21,476人
金沢海みらい図書館	西部地域関連事業	ツエーゲン金沢選手との読書交流 等	185回	24,130人
全館共通		かなざわ読書フェア 等	1回	650人
合計			1,418回	56,183人

4. 点検（分析）・評価

- 入館者数は、冬季の大雪の影響で減少したものの、主催事業の参加者数では前年度を上回り、図書館へ来館する動機づけができた。
- 各図書館の特色を明確に打ち出した事業を展開することで、全体として多彩な事業を実施することができ、幅広い年代の読書推進につながることができた。
- 三文豪館等の文化施設やツエーゲン金沢等の団体と連携した事業が好評を得て、多方面にわたる生涯学習の機会を提供することができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 今後も、各図書館の特徴を活かした事業を継続して展開するとともに、他の文化施設等と連携してさらに事業を充実させて読書活動を推進し、図書館機能充実のための方向性の一つとしている「生涯にわたる学びを拓ける図書館」の実現をめざす。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます
--------	--

1. 事業名

継続	かなざわ B o o k B a n k 事業の実施
----	----------------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 図書館に足を運ぶ機会の少ない潜在的利用者に対する図書サービスとして、図書館から地区公民館図書室等へリユース本を提供することにより、地区公民館図書室の活性化と市民の読書活動を推進する。

3. 実績

○ 事業費：341千円

○ 平成28年度 5 館の地区公民館でモデル事業として開始し、平成29年度は市公民館連合会と連携して新規館を募集したところ、新たに 5 館加わり実施館が10館となった。

実施館（平成28年度から）・城南公民館 ・味噌蔵町公民館 ・田上公民館
・馬場公民館 ・三和公民館
（平成29年度から）・新豎町公民館 ・松ヶ枝公民館 ・旭日公民館
・大浦公民館 ・伏見台公民館

○ 実施館を巡回訪問し、活用状況や意見の聞き取りを行うとともに活用法のアドバイスを行った。

○ 図書館からの本の提供会を 2 回開催した。

	(初年度) 平成28年度	平成29年度
実施館数	モデル館 5 館	10館
本の提供会回数	2回	2回
提供した冊数	967冊	1,706冊

4. 点検（分析）・評価

○ 実施館からは、公民館図書室の活性化につながった等、概ね高評価を得た。

○ 実施館においては、設置場所や人員配置状況に応じ、貸出やイベントへの活用等特色ある事業が実施され、公民館図書室の活性化と地域の読書活動の推進につなげることができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 今後は、市立図書館から離れている公民館を中心に実施館を拡大することをめざし、実施館との情報交換の中で得た意見を参考にして地区公民館のニーズにも対応しながら、地域における読書環境の充実を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
新規	家庭教育支援の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための8つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、「金沢市家庭教育推進プログラム」の3つを柱とした各事業を効果的に行う。		
3. 実績		
○ 学習機会の効果的な提供（事業費：8,550千円） 研修教材を8テーマ作成するとともに、講座の進行役となるファシリテーターを9人養成し、親の学びあい講座のモデル開催を行った。		
○ 家庭教育に関する情報提供の充実（事業費：4,800千円） 家庭教育に関する指針を周知するためのチラシを作成し、就学前～中学生の子供を持つ保護者や地域住民に配布するとともに、家庭教育に関する情報を集約した「かなざわ家庭教育サイト」を開設した。（H30.2月）		
○ 地域、家庭、学校との連携による支援（事業費：7,250千円） 19校区において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら、連携・協働して子供を育む地域学校協働活動を実施し（小学校14校区、中学校5校区）、地域コーディネーター対象の研修会を行った。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 研修教材の作成およびファシリテーターの養成により、平成30年度以降、家庭教育学級等に親の学びあい講座を本格的に導入する体制が整った。		
○ 「かなざわ家庭教育サイト」に家庭教育に関する情報を一本化することで、保護者が家庭教育に関する情報をより得やすくなった。		
○ 地域と学校が連携することで理解が深まり、地域全体で子育てに取り組む実感が湧くなどの声があり、地域ぐるみで子供を育てる意識の向上や地域の活性化に目標以上の成果が得られたと考えられる。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 家庭教育推進プログラムの実践を通して、保護者同士が家庭教育について多彩に学びあえる環境を定着させ、指針の周知・実践を進め、家庭教育に関する情報をきめ細やかに提供していく。		
○ 地域学校協働活動については、学校と地域の連携と活動の充実・拡大に取り組むとともに、交流と情報交換をさらに推進するため、団体間のネットワーク化を図る。		
また、コミュニティを通じた地域の子供の成長を考える教育セミナーを開催し、活動の周知と、取り組み実施校区の拡大を図る。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
継続	人権教育の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 始期：平成9年度</p> <p>○ 教職員や保護者、社会教育関係者等を含め、広く市民に対して様々な人権課題に対する理解や認識を深める学習機会の提供を通して、人権擁護の社会的環境を醸成し、市民の人権意識の高揚を図ると同時に、地区公民館等を中心とした地域レベルでの人権啓発活動の更なる推進を図る。</p>		
3. 実績		
<p>○ 人権教育推進費（事業費：913千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者及び社会教育関係者等を対象に、人権問題講演会を開催した。 （年2回開催、内容：7月 L G B T、2月 子どもの人権 参加者：計281人） ※初めて「L G B T」をテーマに開催 ・地域住民を対象に、地区公民館ブロック単位で人権ネットワーク学習を開催した。 （年3回開催、内容：インターネット、子ども、インターネット 参加者：計142人） ・全国規模の研修会、人権教育研究大会等に参加した。（全3件、計5名参加） ・「人権啓発DVD」を購入した。 （3本、内訳：人権の歴史2、3巻※1巻購入済、ターミナルケアと人権） 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 人権問題講演会における参加者アンケートでは、回答者数の90%以上が内容について「参考になった」以上の評価をしており、高い満足度を得た。 「L G B T」をテーマに開催した講演会では「知らないことばかりで参考になった」旨の感想を多く得ることができ、今日的課題をテーマとすることの必要性を感じた。</p> <p>○ 人権ネットワーク学習では、テーマ（内容）を各地域で設定してもらうことで、各々のニーズに沿った学習会となり、地区公民館役職員等を中心に多数の市民の参加があった。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 市長部局の人権女性政策推進課との連携を図りながら、「金沢市人権教育・啓発行動計画」に基づき、新たに顕在化する人権課題を含めた、多様な人権課題に対応した学習機会の充実を図ることで、社会教育における人権教育・啓発の推進に努める。</p> <p>○ 講演会や学習会等を通じた啓発活動と併せて、人権DVDの貸出に関する周知を行い、公民館や市民団体、企業等における研修会などでの活用を引き続きPRする。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
改	金沢子ども読書推進プラン21（第三次）の実践（計画期間平成26年度～30年度）	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、地域、企業、学校、行政の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。		
3. 実績		
<p>○ 玉川こども図書館の利用状況</p> <p>貸出者数 26年度 47,463人 → 29年度 51,595人</p> <p>貸出冊数 26年度 246,623冊 → 29年度 269,503冊</p> <p>○ 金沢市子ども読書活動推進会議の開催（事業費：130千円）</p> <p>関係団体における平成29年度の取り組み項目の報告及び点検、評価を行った。</p> <p>○(改) 幼児向けおすすめ本の普及啓発事業（事業費：551千円）</p> <p>平成28年度に作成した幼児（3～5歳児）向けおすすめ本リストの冊子を、福祉健康センターで実施する3歳児健康診査時に配付するとともに、冊子に掲載している本のセットを保育園等に貸出したほか、各市立図書館とこども広場で展示した。</p> <p>保育園等への貸出 6回</p> <p>おすすめ本の展示 9箇所（図書館、こども広場）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 玉川こども図書館の貸出者数及び貸出冊数は平成26年度から毎年上昇しており、子供の読書推進を図ることができた。</p> <p>○ 行政、小・中学校のほか、保育園や児童館等各関係団体において、プランに掲げる計画目標ごとに主体的に取り組むとともに、点検、評価が行われ、次年度の取り組みに活かされた。</p> <p>○ おすすめ本セットの貸し出しを利用した保育園では、保護者対象の講座で使用される等、保護者への啓発と家庭における読書活動の推進に活用された。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 平成30年度は計画期間の最終年度であり、プランを着実に実践し、関係団体と連携、協力して意見交換や情報提供を積極的に行うとともに、自己評価を分析し、課題解決に向けて次期プランへの改訂に取り組んでいく。</p> <p>○ 家庭における読書環境の充実と教育力の向上のために、関係団体と協力しながら、保護者への啓発に継続的に取り組んでいく。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
1. 事業名		
新規	ライブラリー・パートナーによる図書館運営の開始	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 図書館が知の交流拠点となるために、市民の視点により新たな魅力を引き出すイベント等の図書館活動を企画・提案・実施するボランティアを募集・育成し、「かなざわ読書フェア」等の読書イベントを市民協働で実施することにより、図書館サービスと交流機能の充実を図る。		
3. 実績		
○ 事業費：323千円 ○ 活動実績 4月～5月 ライブラリー・パートナー募集 応募者19人（募集15人） 5月～10月 ファシリテーション方式による講座を5回実施し、市民協働と図書館活動に関する意識を共有し、活動内容を検討 10月 「かなざわ読書フェア」開催 参加者650人 広報活動及び3件の企画を運営 2月 おすすめ本の展示を実施		
4. 点検（分析）・評価		
○ 想定以上の応募があり、幅広い年齢層の参加を得て、様々な世代の意見を反映した柔軟な発想をイベントの企画に取り入れ、初めて市民協働型の事業を実施することができた。 ○ ファシリテーション方式の講座を開催したことで、参加者各人が積極的な姿勢で活動することができ、来年度以降の活動継続への動機付けとなった。 ○ 「かなざわ読書フェア」当日は台風の接近による風雨のため、予定していた玉川公園での開催ができず、図書館の屋内のみの開催となったが、多くの市民に参加していただき、読書推進を図ることができた。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 初年度であったため、ファシリテーション講師が活動をけん引したが、今後は活動内容を広げる等、ライブラリー・パートナーが自主的に活動を展開できるように支援・育成し市民協働意識を醸成するとともに、市民の視点を取り入れた多様な図書館サービスにつなげていく。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます		
1. 事業名			
継続	次代を担う青少年の育成		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 次世代リーダー養成塾の実施（平成25年度開始） 多様化する社会の中で、幅広い知識と柔軟な思考力で主体的に課題を解決する能力や、他者とのコミュニケーションにより協働する能力（社会を生き抜く力）を持った、将来の金沢市を担う青少年を育成する。</p> <p>○ 金沢少年の翼の実施（昭和55年度開始） 派遣地の大自然の雄大さや歴史・文化・産業などを学ぶことで視野を広げるとともに団体生活を通して友愛・協調の精神や社会性・自主性を養う。 また、地域団体活動への積極的な参加の推進と青少年リーダーの育成を行い、次代を担う健やかな子供の育成をめざす。</p>			
3. 実績			
<p>○ 次世代リーダー養成塾（事業費：526千円） 高校生から30歳までの青少年を募集し、大学生17人の応募があり、地域活動のリーダーに必要な能力を身につけるための講座やイベント等での実践活動など計19回開催した。</p> <p>○ 金沢少年の翼（事業費：4,100千円） 平成29年7月23日（日）から7月28日（金）までの5泊6日の日程で、少年団体に属する小学5年生から中学3年生までの団員52名と引率12名を北海道へ派遣し、ラフティング体験や十勝岳登山、札幌市内自主研修などを実施した。</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 「次世代リーダー養成塾」については、年間を通してふるさと学講座や地域活動講座に取り組んだほか、地域の活動に参加するなど金沢について深く学び、地域社会を担う人材としての資質向上に努めたことにより、リーダーとして着実な育成が図られた。</p> <p>○ 「金沢少年の翼」については、事故やトラブルもなく研修行程を履修し、「校外活動でリーダーシップを発揮することができた」等の感想が得られるなど、本研修を通じ団員が将来のリーダーとして着実に成長したことを感じた。</p>		評価	A
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 「次世代リーダー養成塾」については、76人の修了者も含め、参加者が主体的に参加し、活躍できる場の拡大をめざして、青年団や子ども会など青少年団体との連携を強め、より主体的に活動ができるリーダーの育成を図る。</p> <p>○ 「金沢少年の翼」については、参加する児童・生徒の健康や安全に配慮しつつ、テーマ性を明確にし、将来のリーダー育成につながるようより充実した内容の研修にしたい。</p>			

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組みます													
1. 事業名														
新規	長土堀青少年交流センター（仮称）の建設													
2. 事業概要（目標、目的）														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 始期：平成26年度 終期：平成30年度（予定） ○ 老朽化が進む長土堀交流館を廃止し、新たに青少年の交流拠点施設を整備する。 ○ 青少年相互または青少年と地域住民の交流の場を提供することにより、青少年の主体的な学習活動を促進し、その健全な育成を図る。 														
3. 実績														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 長土堀青少年交流センター(仮称)整備事業（事業費：121,857千円） <ul style="list-style-type: none"> ・地元や入居団体関係者の出席のもと起工式を開催し、建設工事に着手した。 ・平成30年度の長土堀交流館解体工事に向け、実施設計を行った。 														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工事費（建築工事等）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109,192千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（解体工事実施設計、工事監理）</td> <td style="text-align: right;">12,276千円</td> </tr> <tr> <td>手数料、起工式開催費等</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> </table>			工事費（建築工事等）	109,192千円	委託料（解体工事実施設計、工事監理）	12,276千円	手数料、起工式開催費等	389千円						
工事費（建築工事等）	109,192千円													
委託料（解体工事実施設計、工事監理）	12,276千円													
手数料、起工式開催費等	389千円													
<p style="margin-left: 20px;">＜整備スケジュール＞</p>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">H26</td> <td>整備基本計画策定</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>建設工事基本設計</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>建設工事実施設計、測量、地質調査 等</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>建設工事、長土堀交流館解体工事実施設計、起工式開催 等</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>建設工事、長土堀交流館解体工事、外構工事</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>全館供用開始</td> </tr> </table>			H26	整備基本計画策定	H27	建設工事基本設計	H28	建設工事実施設計、測量、地質調査 等	H29	建設工事、長土堀交流館解体工事実施設計、起工式開催 等	H30	建設工事、長土堀交流館解体工事、外構工事	H31	全館供用開始
H26	整備基本計画策定													
H27	建設工事基本設計													
H28	建設工事実施設計、測量、地質調査 等													
H29	建設工事、長土堀交流館解体工事実施設計、起工式開催 等													
H30	建設工事、長土堀交流館解体工事、外構工事													
H31	全館供用開始													
4. 点検（分析）・評価														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元をはじめ関係団体や工事業者と連携を密にしながら協議・調整を行い、円滑に工事を実施した。 														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">評価</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	評価	A										
評価	A													
5. 今後の課題と方向性														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 解体工事や外構工事について、地元や関係団体等と調整のうえ円滑に実施する。 ○ 青少年の交流拠点にふさわしい運用方法や管理運営体制を固め、滞りなく全館供用開始を迎える。 														

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組みます	
1. 事業名		
継続	地区公民館の施設整備	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、地域コミュニティの中核である地区公民館の機能の充実にを図る。</p> <p>○ ルールに基づく地元負担がある。 (負担ルール) 建設費（既存建物改修移転含む）・・・原則 市3／4 地元1／4 ※用地費についてもルール有り ※バリアフリー化整備 市3／4、 修繕・備品購入 市2／3</p>		
3. 実績		
<p>○ 大浦公民館（移転新築：H27実施設計、H28～29工事） 予定どおり工事を進め、平成29年10月15日に竣工式を行った。 H29工事費等：127,799千円 総事業費：約2億円</p> <p>○ のべ72公民館で、施設にかかる整備（バリアフリー化、修繕、備品購入）を実施した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 大浦公民館は、移転前は狭小な仮設公民館であったが、新たな公民館を整備することによって活動の基盤が整い、地域住民のニーズに応えることができるようになった。</p> <p>○ 各公民館においては、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化のための改修を通して、地域コミュニティの拠点として必要な環境の整備を行うことができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 地区公民館は地域コミュニティの核となる施設であることから、引き続き、地域と連携しながら、さらなる施設整備に取り組んでいく。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組めます
--------	---

1. 事業名

改	キゴ山宇宙教育の推進
---	------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、「人材の育成」と「環境づくり」を二つの柱とした宇宙教育を推進することにより、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実するとともに、国立天文台やJAXAとの協定に基づく宇宙教育を着実にを行うことで、創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図る。

3. 実績

- 宇宙教育推進事業費（事業費：44,467千円）
 - (新) 平成29年11月26日、金沢市と国立天文台との間で天文学の普及啓発及び教育活動に関する協定を締結した。
 - (改) プラネタリウム投映機をハイブリッド式の最新機器に更新し、平成30年3月25日、リニューアルセレモニーを行った。
 - (改) キッズ、ジュニア、キゴ山、シニアの各宇宙塾を金沢宇宙塾に統合した。

		H28		H29	
金沢宇宙塾	キッズコース（小学1～3年生と保護者）	2回	74人	4回	125人
	ジュニアコース（小学4～6年生）	2回	46人	4回	108人
	ファンダメンタルコース（中高生）	4回	68人	5回	69人
	テクニカルコース（中高生）			5回	40人
	おとなの宇宙塾（18歳以上）	6回	101人	6回	101人
金曜日は星見の日（誰でも）		25回	930人	25回	1,754人
合計		40回	1,254人	49回	2,197人

4. 点検（分析）・評価

- 協定を締結することにより、本市と国立天文台の連携を強化し、宇宙塾のカリキュラムの策定及び魅力的な連携事業を展開する基盤を構築できた。
 - プラネタリウム投映機器の更新により、よりリアルな内容の投映を行うことが可能となり、宇宙への関心を高める教育環境を充実することができた。
 - 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、宇宙塾を「金沢宇宙塾」に再編成し、内容を充実することができた。
- | | | |
|--|----|---|
| | 評価 | A |
|--|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 国立天文台との協定締結により、本市の小、中学生や市民を対象とした活動や講演会等に国立天文台職員を招聘するなど、専門的な教育のサポートを活用する。
- プラネタリウムの機能を活用した事業の実施や番組の充実により、親子連れを中心とした市民に向け、より一層宇宙への関心の高揚を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組めます
--------	---

1. 事業名

改 キゴ山里山教育・里山交流の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成26年度
- キゴ山の豊かな森を教育資源とした「里山教育」を推進するため、自然体験活動や自然観察、森の恵みを活用する体験活動等のプログラムを実施し、キゴ山を里山教育及び里山交流の拠点とする。

3. 実績

- 下記主催活動を実施した。

	H28		H29	
	回数	人数	回数	人数
親子里山体験塾 石窯ピザづくり、ミニ門松づくり等	9回	236人	9回	206人
市民里山教室 医王山トレッキング、大根寿司づくり等	3回	49人	5回	87人
自然観察指導者研修会	1回	12人	1回	13人
合計	13回	297人	15回	306人

- 新 野外活動や自然に関する「キゴ山ブックレットNo. 1 医王山へ登ろう!!」を作成した。（発行部数：6,000部）

4. 点検（分析）・評価

- 親子里山体験塾、市民里山教室の実施後アンケートでは、「自然にふれあえてよかった」「親子で取り組めて楽しかった」「また参加したい」等の感想が多く参加者から得られており、里山と触れ合うきっかけとなる体験活動を提供できた。
- 教諭や保育士等を対象とした自然観察指導者研修会では、自然体験活動や自然観察を通して、指導者育成につながった。
- キゴ山ブックレットを作成し、参加者に配布することで、体験学習を補助することができ、自然への理解が深まった。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- プログラム実施回数及び内容を見直し、里山教育・里山交流の質をより一層高める事業を実施する。
- 大学等の高等教育機関と連携して、学生を対象とした野外活動体験研修会を実施し、学校教育及び社会教育分野で積極的に活動できる人材の育成を図る。

	生涯学習振興基本計画 方向性 4
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

改	図書館の機能を活用した課題解決支援
---	-------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合せ、あらゆる分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用して、市民の課題解決を支援する。

3. 実績

- **新** ハイブリッド型図書館推進事業費（事業費：369千円）
普及が進んでいるDVD等のデジタル化資料やデータベースの閲覧に対応するための専用スペースを整備し、多様な資料の提供によるハイブリッド型の図書館づくりを行うとともに、全ての図書館において公衆無線LAN環境の拡充を実施した。

- 国立国会図書館デジタル送信・データベース利用件数

平成27年度	平成28年度	平成29年度
97件	143件	242件

※データベースは、官報情報検索、法情報総合データベース、全国紙記事 など

- 金沢市図書館蔵書冊数

平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,479,988冊	1,519,784冊	1,559,684冊

金沢市図書館資料収集方針に基づき収集している。

玉川図書館において、地下書庫の電動書架工事を行い、収蔵能力を拡充した。

4. 点検（分析）・評価

- デジタル化資料の閲覧に対応するための専用スペースを整備することで、市民が調べ物や研究をするための手段が増え、データベース等の利用件数が増加した。

- 年間約5万冊の資料を受入れ整理し、市民1人当たり3.4冊の蔵書となったことで市民の読書環境の基盤づくりを推進できた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 玉川図書館では、収蔵可能冊数を満たしており、今後も保存資料の精査や電動書架の導入に計画的に取り組んでいく。
- 図書館機能充実のための方向性の一つとしている「地域の課題解決を支援する図書館」の実現をめざして今後も資料を充実させるとともに、資料を活用する講座の開催や職員のレファレンス技術の向上に取り組む必要がある。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	ふるさと教育の推進
----	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢ふるさと体験学習の実施（平成25年度開始）
子供たちのふるさとに対する興味や関心を高めることを目的として、金沢の歴史や伝統文化等を学ぶことのできる体験・見学プログラムを組み合わせたバスツアーを実施する。
- ジュニアかなざわ検定（平成18年度開始）
子供たちが金沢の歴史や文化等について学び、ふるさと金沢への愛着や誇りを持ち、将来、金沢を発信することができる人材の育成をめざして「ジュニアかなざわ検定」を開催する。

3. 実績

- 金沢ふるさと体験学習（事業費：910千円）
学校5回、一般2回、子ども会4回の計11回開催し、小中学生601人が水引や金箔貼などの伝統文化体験を行った。
- ジュニアかなざわ検定（事業費：3,739千円）
8月23日（水）に実施し、小学4年生～中学3年生及び保護者が受検し、小学生では3名の満点「ジュニアかなざわ博士」が誕生した。

	27年度	28年度	29年度
申込者数	7,124人	7,459人	7,382人
受検者数	6,454人	6,770人	6,750人

4. 点検（分析）・評価

- 金沢ふるさと体験学習では、伝統文化体験の内容や見学施設を毎年見直し、子供たちにより良い体験学習の場を提供することで、ふるさと教育の推進に寄与した。
- ジュニアかなざわ検定では、前年度創設した最優秀受検校表彰を周知し、団体受検を促進した。また、子供たちが金沢のことを楽しく学びながら解くことができる問題を作成し、検定を通して子供たちの金沢の歴史や文化を学ぶ意欲の向上につなげた。
受検者数は、過去最大の受検者数であった平成28年度とほぼ同数を維持できた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 金沢ふるさと体験学習については、学習テーマに応じた見学・体験プログラムを選択できることが好評を得ており、募集数を超える申込みに対応するため、実施回数を増やすとともに、今後もプログラム内容の充実を図っていく。
- ジュニアかなざわ検定については、今後とも受検者数の維持拡大を図るとともに、団体受検校の拡大に努めたい。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
1. 事業名		
継続	姉妹都市図書館との連携強化	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 平成27年に全州市の図書館と提携したことにより、蘇州市と併せて3都市間での図書館交流となったことを市民に周知し、姉妹都市への理解を深める。また、共同研究を始め、各図書館のサービスに対する相互理解に取り組む。		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費：1,452千円 ○ 全州市図書館訪問団3名を受入し、共同研究として「おはなし会」をテーマにした研修会と意見交換会を実施（7月5日～7月7日） ○ 全州市で開催された「日韓図書館関係者国際交流会」に金沢市から職員2名を派遣（8月31日～9月3日） ○ 図書を受寄贈 <ul style="list-style-type: none"> 全州市 受贈 50冊、寄贈 50冊（7月） 蘇州市 寄贈 100冊（1月） ○ 蘇州市からの受贈図書を活用した読書会を開催（2月11日） 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 全州市図書館関係者と研修会や意見交換会を行い、両市図書館の図書館サービスについての相互理解と情報交換をすることができた。 ○ 日韓図書館関係者交流集会において、本市の図書館サービスについてのプレゼンテーション等を行い、両市民同士の相互理解を深める一助となった。 ○ 全州市、蘇州市との図書の交換や寄贈図書を活用した市民向けの読書会を開催することで、姉妹都市提携図書館交流について市民に周知するとともに、国際交流促進の一翼を担うことができた。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 今後も姉妹都市提携図書館同士の交流事業を継続することと併せて、市民の姉妹都市への関心を喚起するテーマを設定した展示会や読書会等を実施することにより、より一層の相互理解と友好の醸成を図るとともに、本市の図書館サービスの向上に活かしていきたい。		

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備
--------	---------------------

1. 事業名

継続 | 文化財指定の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 加賀一向一揆関連遺跡と古道の詳細調査（平成25年度～平成30年度）
加賀・越中間に残る一向一揆関連遺跡について、二俣本泉寺庭園、二俣越の調査、及び砂子坂道場跡（金沢市）、土山御坊跡（南砺市）等の詳細調査を行い、一体として価値付けを図り、史跡指定をめざすとともに、両市民の交流を促進する。
- 市内に残る未指定の文化財について詳細調査を行い、歴史的・文化的価値を明らかにし、文化財として指定する。

3. 実績

- 加賀一向一揆関連遺跡と古道詳細調査事業費（事業費：6,629千円）
国の財源を利用し、二俣本泉寺の県指定名勝「九山八海の庭」及び二俣越の測量・発掘調査を実施した。
- 文化財保存調査費・国登録有形文化財登録調査費（事業費：1,480千円）
文化財としての価値付けを図るために、松風閣及び材木町界隈の歴史建造物についての調査を実施した。

〈文化財の新規指定件数〉 (H30. 3. 31現在)

- 金沢市指定文化財を3件指定
「本龍寺本堂・山門・土塀・鐘楼 附棟札」
「加賀藩校扁額」
「絹本著色釈迦三尊十六善神図」

指定区分	27年度	28年度	29年度	合計
国	1	1	1	76
県	0	1	0	139
市	7	2	3	221
計	8	4	4	436

4. 点検（分析）・評価

- 加賀一向一揆関連遺跡と古道について、史跡指定に向けた調査を行った。
- 松風閣について、文化財指定に向けた資料を整備した。
- 平成28年度に調査を実施した本龍寺に関して文化財指定をした。
本事業で調査をした案件が、金沢市の文化財指定を着実に推進している。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 本市では、加賀一向一揆関連遺跡と古道に関する調査を6年にわたり実施するなど、指定へ向けた様々な調査・準備を行っており、その成果として、文化財指定件数が増加し、歴史に厚みを加えている。
今後も新たな文化財指定をめざして、引き続き調査や関係者との協議を行いながら、文化財指定に向けた手続きを推進していく。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備
--------	---------------------

1. 事業名

継続 | 文化財の保存・整備

2. 事業概要（目標、目的）

- 前田家墓所及び辰己用水保存整備（2009年度（平成21年度）～2021年度）
国史跡加賀藩主前田家墓所及び辰己用水の保存整備について、保存整備計画に基づく整備等を行い、後世に継承していく。
- 文化財保存に対する助成（昭和58年度～）
国・県・市指定文化財や指定保存対象物等を良好な状態で保存・活用していくため、修理等に対して助成を行い、後世に継承していく。

3. 実績

- 加賀藩主前田家墓所史跡整備事業費（事業費：10,725千円）
国の財源を活用し、参道整備、石廟保存修理等を実施した。
- 辰己用水保存整備事業費（事業費：13,052千円）
国の財源を活用し、隧道補修工事等を実施した。
- 指定文化財保存助成費（事業費：32,430千円）
指定文化財や指定保存対象物の修理等に対して助成し、文化財の保存を行った。

4. 点検（分析）・評価

- 前田家墓所について、参道整備及び石廟保存修理を行うことで、史跡へのアクセス環境を向上させ、加賀藩主前田家墓所を良好な状態で継承可能とした。
- 辰己用水の隧道補修工事を実施し、加賀藩の土木技術の高さを示す貴重な文化遺産の保存整備ができた。
- 指定文化財等50件に対して助成を行い、文化財の適切な保存を図った。

指定区分	27年度	28年度	29年度	(文化財等に対する助成件数)
国	0	1	1	
県	6	4	5	
市	38	39	44	
計	44	44	50	

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 国史跡である前田家墓所、辰己用水について、年次計画に基づき、整備を進めている。多くの人に史跡の価値を認識してもらうことが課題だが、今後も史跡の本質的価値を顕在化するための整備を進め、併せて活用も図っていく。
- 指定文化財や指定保存対象物等の保存修理に対する所有者への助成を適正に実施している。今後、防災面も含め文化財の適切な継承に向けた助成を行っていく。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備	
1. 事業名		
継続	伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 伝統的建造物群保存地区への支援（始期：平成13年度）</p> <p>伝統的建造物群保存地区（4地区）における歴史的まちなみを保存していくため、同地区の伝統的建造物の修理修景工事や環境整備の実施、及び防災計画に基づく防災施設の整備を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東山ひがし重伝建地区 1.8ha （平成13年11月14日選定） ・ 主計町重伝建地区 0.6ha （平成20年 6月 9日選定） ・ 卯辰山麓重伝建地区 22.1ha （平成23年11月29日選定） ・ 寺町台重伝建地区 22.0ha （平成24年12月28日選定） 		
3. 実績		
<p>○ 伝統的建造物群保存地区保存対策事業費補助（事業費：70,174千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助等を活用して、修理修景工事等に対する助成を実施した。 ・ H29年度建造物の修理修景件数：14件 <p>○ 伝統的建造物群保存対策費（事業費：25,141千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卯辰山麓地区における防火水槽設置に係る実施設計及び測量（2箇所）を実施した。 ・ 寺町台地区における防火水槽の設置工事（1箇所）、同地区における屋外消火器設置（66箇所）等を実施した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 伝統的建造物群保存地区における修理修景が進み（累計：建造物286件、環境物件18件）、新たに卯辰山麓地区において、防災計画に基づき、防火水槽の設置に向けた設計・測量に着手できた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 今後とも、伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の修理修景工事に対する助成を行い、地区住民と連携を図りながら、歴史的まちなみの保存に努める。</p> <p>また、各地区の防災性の向上を図るため、卯辰山麓地区や寺町台地区における防火水槽設置をはじめとした防災計画に基づく施設整備を推進する。</p>		

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・活用			
1. 事業名				
継続	文化財の魅力発信			
2. 事業概要（目標、目的）				
<p>○ 歴史遺産の探訪（平成20年度～） 金沢に残る多くの歴史遺産について、市民にその魅力に触れていただくことを目的として、さまざまな広報・啓発活動を展開する。</p> <p>○ 歴史ふれあい講座等の開催（平成12年度～）、企画展の実施（平成27年度～） 市民に金沢の遺跡や史跡についての理解を深めてもらうことを目的に、実際に出土した土器等を用いた古代体験講座等を開催するほか、魅力ある企画展を実施する。</p>				
3. 実績				
<p>○ 金沢歴史遺産探訪月間開催事業（事業費：404千円） 歴史遺産をより身近に感じてもらうため、広く市民を対象とした探訪会17事業を開催した。平成29年度歴史遺産探訪月間には、総計5,896人が参加した。</p>				
<p>〈歴史遺産探訪月間・参加者数〉（単位：人）</p>				
年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者	3,160	4,395	5,436	5,896
<p>○ 金沢の歴史遺産総合活用・発信事業費（事業費：5,482千円） 国の財源を活用し、金沢縄文ワールド内の体験コーナーで勾玉づくりなどの古代体験講座(2,140人)を実施したほか縄文から近世にかけての郷土に関する多様な企画展を実施した(入館者数3,209人)。小学校へも出前講座を実施した(24校 1,608人)。</p>				
4. 点検（分析）・評価				
<p>○ 歴史遺産探訪月間における探訪会等への参加者数は年々増加しており、本市の文化遺産に対する理解を深めることができた。</p> <p>○ 小学校への出前講座、縄文体験コーナーでの古代体験ともに参加者から好評を得ており、文化財への関心を高める効果がある。</p> <p>また郷土の考古資料等を使用した多様な企画展を実施することで、金沢の遺跡や史跡に対する理解を深めることができ、事業の目的を達成できた。</p>				
評価				A
5. 今後の課題と方向性				
<p>○ 歴史遺産探訪月間も10年目となり、市民の認知度も上がってきた。文化財に対する市民の知識も増えてきており、今後も引き続き魅力的なイベントの企画・立案に努め、より深い金沢の歴史遺産に対する理解と愛着を醸成していく。</p> <p>○ 出前講座、古代体験で実際に地元で出土した土器等に触れることで遺跡や史跡への関心を高める。企画展は、同じような内容を繰り返してしまうことが課題だが、フォーカスする視点を変えるなど、来館者を飽きさせない魅力ある企画展を実施する。</p>				

用語等説明

頁	用語	説明
P. 15	金沢型学校教育モデル	金沢市学校教育振興基本計画の基本理念や、めざすべき金沢の子ども像実現に向けて、取り組むべき施策の考え方を重点化・焦点化し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や、金沢への愛着と誇りを持てる教育を推進するために平成27年7月に構築した、「金沢型学習プログラム」「金沢型学習スタイル」「金沢型小中一貫教育」の3つの要素で構成され、平成28年度から実践している。
P. 15	金沢型学習プログラム	全小中学校の基準となる学習内容を明確にすることにより、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進することを目的とする。 具体的には、「金沢ベーシックカリキュラム」「金沢ふるさと学習」「金沢『絆』活動」が3本柱となっている。
P. 15	金沢型学習スタイル	全小中学校の基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質・能力を育成することを目的とする。 具体的には、全小中学校において基本となる学習スタイルを確立するため、課題を発見し、その解決に向けて主体的・共働的に学習するアクティブ・ラーニングの視点などを取り入れた「自分でみんなで考える金沢型学習スタイル」を策定した。
P. 15	新学習指導要領	全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省で定めた、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準。これまで、ほぼ10年ごとに改訂が行われており、平成29年3月に公示された。小学校では平成32年度から、中学校では平成34年度から新要領の全面実施が予定されている。
P. 17	金沢市いじめ防止基本方針	いじめ防止対策推進法第12条に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、国の基本方針である「いじめの防止等のための基本的な方針」を参酌して策定した。
P. 17	別室登校児童生徒	在籍する学級には登校せず、保健室や相談室等に登校する児童生徒のこと。
P. 21	全国学力・学習状況調査	文部科学省が、全国的に子供たちの学力状況を把握するため、小学校6年生及び中学校3年生を対象に平成19年度から実施している学力調査
P. 22	プログラミング教育	2020年度より全面実施となる新学習指導要領において示された、小学校の児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動
P. 26	金沢市健康教育推進プラン2014	金沢子ども条例の理念や「金沢子どもを育む行動計画2013」を健康づくりの視点から具現化するため、小・中学生の心と体の健康づくりに特化し、平26年3月に策定された総合的プラン。学校、家庭（地域）、行政が連携・協働し、子どもの健康づくりのための環境の整備や相互の連携の確保に努め、自らの健康課題を発見し、解決できる能力や資質を身に付けた子どもの育成をめざす。（現行プランは平成26年4月～平成31年3月）

P. 28	金沢ふるさと学習	金沢のもつ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことをめざす学習。
P. 29	ユネスコスクール	ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足した。世界中の学校がこのネットワークに参加しており、加盟が承認された学校をユネスコスクールと呼んでいる。グローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展をめざしている。
P. 32	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施される。
P. 32	金沢市特別教育指針	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人が、自己の能力を最大限発揮し、自らの選択に基づき自立した生活を送り、主体的に社会に参加できるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた、多様できめ細やかな学校教育を行っていくことを理念とし、その基本的な方針を定めたもの。
P. 32	特別支援教育支援員	特別支援教育における児童生徒の学習等を補助する臨時職員。
P. 33	適応指導教室	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充のため、児童生徒及びその保護者の相談・適応指導を継続的に行い、社会的自立を支援する機関
P. 33	そだちPersonal	個別対応 個別に1対1で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行いま
P. 33	そだちFriendship	小集団対応 個々の状態に応じ、学習活動や体験活動を通して集団への適応性を高め、社会的自立への支援をします。
P. 38	耐震化率	昭和57年以降に建築された棟数と昭和56年以前に建築された棟数のうち、耐震診断の結果において耐震性があると判定された棟数及び補強済みの棟数が、全体棟数に占める割合。
P. 45	地域学校協働活動	地域全体で子供たちの成長を支援するとともに、地域の活性化を図るため、各校区において地域学校協働本部を立ち上げ、地域と学校が連携・協働しながら、子供を育む活動を推進するもの。
P. 46	地区公民館ブロック	市内に60館ある地区公民館を、7つの地域ごとに区分したもの。1つのブロックにつき、6館～12館の地区公民館が含まれる。 (全7ブロックのうち、毎年3ブロックを対象に「人権ネットワーク学習」を年1回ずつ開催)
P. 46	金沢市人権教育・啓発行動計画	金沢市において、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に基づき平成25年4月に策定した、平成25年度から平成34年度までの10年間を対象とした人権教育・啓発に関する総合的な行動計画。平成15年3月に策定した前身の行動計画の趣旨を受け継ぎながら、その後の新しい人権諸課題についても検討し、数値目標の設定や、基本的視点の整理を行ったもの。

P. 47	金沢子ども読書推進プラン21	「子どもの読書活動の推進に関する法律」及び「金沢子ども条例」を受け、平成16年3月に策定されたものであり、全ての子供があらゆる機会とあらゆる場所において、自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、地域、企業、学校、行政の各方面での読書活動の推進に関する方向性や取り組みを示している。 平成26年には第三次プラン（計画期間：平成26年度～30年度）を策定した。
P. 48	ファシリテーション方式	会議やプロジェクトなどの集団活動の進め方の一方式。参加者の意見を引き出したり、合意に向けて論点を整理するなどの働きかけにより、メンバーのモチベーションを高めたり、発想を促進する効果があるとされる。
P. 52	宇宙教育	宇宙に関する科学的知見、宇宙の開発及び利用を支える科学技術等に係る体験的な学習等を通じて、宇宙及び科学について関心を深めるとともに、探求する意欲を喚起し、青少年の夢及び希望を育むことを目的として行われる教育。
P. 53	里山教育	里山における生物の多様性、人々の農林漁業による営み、文化等について、体験的な学習等により理解を深め、自然を大切にすることを育むことを目的として行われる教育。
P. 54	国立国会図書館デジタル送信	国立国会図書館のデジタル化資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料を、全国の登録した市立図書館等の館内で利用できるサービス。平成27年度から、玉川図書館で開始した。
P. 54	データベース	法令・判例集や雑誌・新聞の記事等のデータを整理・保存して、効率的に検索できるようにしたもの。インターネットにより提供されるものや、DVD-ROM等を使って利用するものがある。
	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒